

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第98期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年12月	第95期 平成19年12月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月	第98期 平成22年12月
売上高 (百万円)	155,804	162,729	162,615	140,033	153,779
経常利益 (百万円)	13,603	13,462	11,057	11,538	20,941
当期純利益 (百万円)	6,961	6,403	1,895	3,541	13,133
純資産額 (百万円)	116,913	118,939	113,048	113,700	125,027
総資産額 (百万円)	195,607	182,681	172,464	161,609	173,847
1株当たり純資産額 (円)	397.56	403.51	380.98	394.03	437.17
1株当たり当期純利益 (円)	26.64	24.52	7.27	13.85	52.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.63	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	57.7	57.6	61.5	63.4
自己資本利益率 (%)	6.8	6.1	1.9	3.6	12.5
株価収益率 (倍)	16.2	14.5	36.9	25.2	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,600	15,651	13,280	22,701	24,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,093	4,209	8,776	6,174	10,155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	583	15,894	4,057	13,992	4,117
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,186	9,710	9,826	12,387	22,689
従業員数 (名)	2,573	2,552	2,617	2,561	2,533

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第95期から第98期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年12月	第95期 平成19年12月	第96期 平成20年12月	第97期 平成21年12月	第98期 平成22年12月
売上高 (百万円)	81,012	79,993	84,105	69,008	79,704
経常利益 (百万円)	7,811	10,196	8,108	7,497	12,051
当期純利益 (百万円)	4,253	7,513	1,808	3,152	9,504
資本金 (百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886
発行済株式総数 (千株)	263,992	263,992	263,992	263,992	263,992
純資産額 (百万円)	71,515	74,750	69,974	69,764	77,622
総資産額 (百万円)	138,330	131,420	124,859	119,451	132,950
1株当たり純資産額 (円)	273.72	286.34	268.54	276.42	307.70
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.00	8.00	6.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.75)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	16.27	28.77	6.93	12.33	37.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	56.9	56.0	58.4	58.4
自己資本利益率 (%)	6.0	10.3	2.5	4.5	12.9
株価収益率 (倍)	26.5	12.4	38.7	28.3	10.1
配当性向 (%)	46.1	27.8	115.4	48.7	23.9
従業員数 (名)	937	917	886	845	871

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第95期から第98期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年3月	矢作工業株式会社として名古屋に設立。(硫酸、硫酸等を製造販売)
昭和18年7月	昭和曹達株式会社と保土谷化学工業株式会社との共同出資で日本航空化学工業株式会社(現・鶴見曹達株式会社 現連結子会社)を設立。
昭和19年7月	昭和曹達株式会社、北海曹達株式会社およびレーヨン曹達株式会社の3ソーダ会社を吸収合併し、社名を東亜合成化学工業株式会社と改称、工場を名古屋、高岡および坂出に置く。
昭和20年11月	本店を東京都港区西新橋に移転。
昭和24年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年9月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)と提携してナイロン原料(アノン、ラクタム)供給契約を締結。昭和25年から供給を開始。
昭和25年8月	オークライト工業株式会社(後に東亜樹脂工業株式会社と改称、昭和48年1月株式会社寺岡製作所と合併のうえ、アロン化成株式会社と改称 現連結子会社)を設立。
昭和32年11月	徳島工場を新設。
昭和35年10月	わが国で最初のアクリル酸エステルの企業化に成功。
昭和38年10月	瞬間接着剤「アロンアルファ」生産開始。
昭和48年12月	名古屋工場に住友化学工業株式会社との業務提携によるプロピレン法アクリル酸エステル設備完成。
昭和58年10月	粗アクリル酸供給源として昭和電工株式会社と共同出資で大分ケミカル株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和60年12月	名古屋工場の苛性ソーダ製造方式を、水銀法からイオン交換膜法に転換。
昭和63年3月	徳島工場の苛性ソーダ製造方式を、隔膜法からイオン交換膜法に転換。
平成元年5月	ニューヨーク事務所を現地法人化し、トウアゴウセイ・アメリカ・インクを設立。(現連結子会社)
平成元年7月	米国ボーデン社と提携、合併企業ボーデン・トウアゴウセイ・カンパニーを設立。(現 エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 現持分法適用関連会社)
平成3年6月	つくば研究所(後に先端科学研究所と改称)を開設。
平成5年1月	トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド設立。(現連結子会社)
平成6年7月	東亜合成化学工業株式会社創立50周年を機に社名を東亜合成株式会社と改称。
平成7年7月	中国広東省珠海市に当社子会社トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド100%出資の東亜合成(珠海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成7年9月	アロン化成株式会社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成8年7月	シンガポールにシンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 現連結子会社)を設立。
平成8年9月	アロン化成株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年9月	工業用接着剤の製造メーカーであるエイ・シー・アイ・ジャパン社を買収、アロンエバグリップ・リミテッドと社名変更。(現連結子会社)
平成12年3月	アロン化成株式会社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成12年4月	三菱化学株式会社との合併会社ヴィテック株式会社へ当社塩化ビニル事業を営業譲渡。
平成12年9月	台湾の接昌工業股?有限公司と合併で光硬化型樹脂の販売を目的とする台湾東亜合成股?有限公司を設立。(現連結子会社)
平成12年12月	台湾の接昌工業股?有限公司と合併で光硬化型樹脂の製造を目的とする東昌化学股?有限公司を設立。(現連結子会社)
平成13年1月	当社100%出資の東亜テクノガス株式会社に当社工業ガス事業を営業譲渡。(現連結子会社)
平成14年7月	鶴見曹達株式会社を完全子会社化。
平成15年4月	共栄商事株式会社を存続会社として三省商事株式会社を合併し、株式会社TGコーポレーションと改称。(現連結子会社)
平成15年7月	東亜化工機株式会社に当社エンジニアリング部門、工務部門を統合し、TOAエンジニアリング株式会社と改称。(現連結子会社)
平成16年1月	中国江蘇省張家港市に大日本インキ化学工業(現 DIC株式会社)と合併で光硬化型樹脂の製造・販売を目的とする張家港東亜迪愛生化学有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	三菱化学株式会社との合併会社であるヴィテック株式会社への出資比率を引き下げ。
平成16年7月	シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド)を完全子会社化。(現連結子会社)
平成18年10月	高分子凝集剤事業を分割し、三井化学株式会社との合併会社であるMTアクアポリマー株式会社を設立。(現連結子会社)
平成20年10月	アロン化成株式会社が合成樹脂成形製品の製造会社(現 ミクニプラスチック株式会社)を買収。(現連結子会社)
平成22年6月	三井化学株式会社と合併でエチレンカーボネートの製造を目的とするMTエチレンカーボネート株式会社を設立。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社28社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と、当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

1 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物の製造・販売を、当社および連結子会社である鶴見曹達㈱が行っております。なお、当社は鶴見曹達㈱より、製品の一部を購入しております。

韓国における無機塩化物の販売を、非連結子会社であります東亜合成KOREA㈱が行っております。

塩素系有機溶剤およびその他塩素系製品の製造・販売を、当社が行っております。

工業用ガスの製造・販売を、連結子会社であります東亜テクノガス㈱および持分法適用関連会社である中部液酸㈱他7社が行っております。また、同社は中部液酸㈱他7社より、製品の一部を購入しております。

硫酸などその他基礎化学品の製造・販売を、当社が行っております。

2 アクリル製品事業

アクリル酸エステル、アクリル酸などの製造を、当社および連結子会社であります大分ケミカル㈱が行い、販売を当社が行っております。なお、当社は、同社の原料の一部を代理購入しております。

シンガポールにおけるアクリル酸エステル、アクリル酸の製造・販売を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド他1社が行っております。

アクリル系ポリマーの製造を、当社および連結子会社であります日本純薬㈱が行い、販売を当社が行っております。なお、当社は、日本純薬㈱に原料の一部を供給しております。

高分子凝集剤は、MTアクアポリマー㈱が製造・販売を行い、当社は原料の一部を供給しております。

光硬化型樹脂の製造・販売を、当社が行っております。

台湾における光硬化型樹脂の製造を連結子会社であります東昌化学股?有限公司が行い、販売を連結子会社であります台湾東亜合成股?有限公司が行っております。なお、当社は、東昌化学股?有限公司より製品の一部を購入しております。

中国における光硬化型樹脂の製造・販売を、連結子会社であります張家港東亜迪愛生化学有限公司が行っております。なお、当社は、張家港東亜迪愛生化学有限公司に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

3 機能製品事業

接着剤の製造を、当社および連結子会社でありますアロンエバークリップ・リミテッドが行い、販売を当社が行っております。また、当社接着剤の包装充填業務の一部を、連結子会社でありますアロン包装㈱が行っております。

米国における接着剤の製造・販売を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・アメリカ・インクおよび持分法適用関連会社であるエルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニーが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・アメリカ・インクに原料の一部を供給しております。

中国における接着剤の製造を連結子会社であります東亜合成(珠海)有限公司が行い、販売を同社および連結子会社でありますトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドが行っております。なお、当社は東亜合成(珠海)有限公司に原料の一部を供給しております。

建築・土木製品などの製造・販売を、当社および非連結子会社であります東亜建装㈱が行っております。

無機機能材料およびエレクトロニクス材料の製造・販売を当社およびMTエチレンカーボネート㈱が行っております。

4 樹脂加工製品事業

管工機材製品、生活用品関連製品などの樹脂成形加工・販売を、連結子会社でありますアロン化成㈱およびミクニプラスチック㈱、他2社が行っております。

5 その他の事業

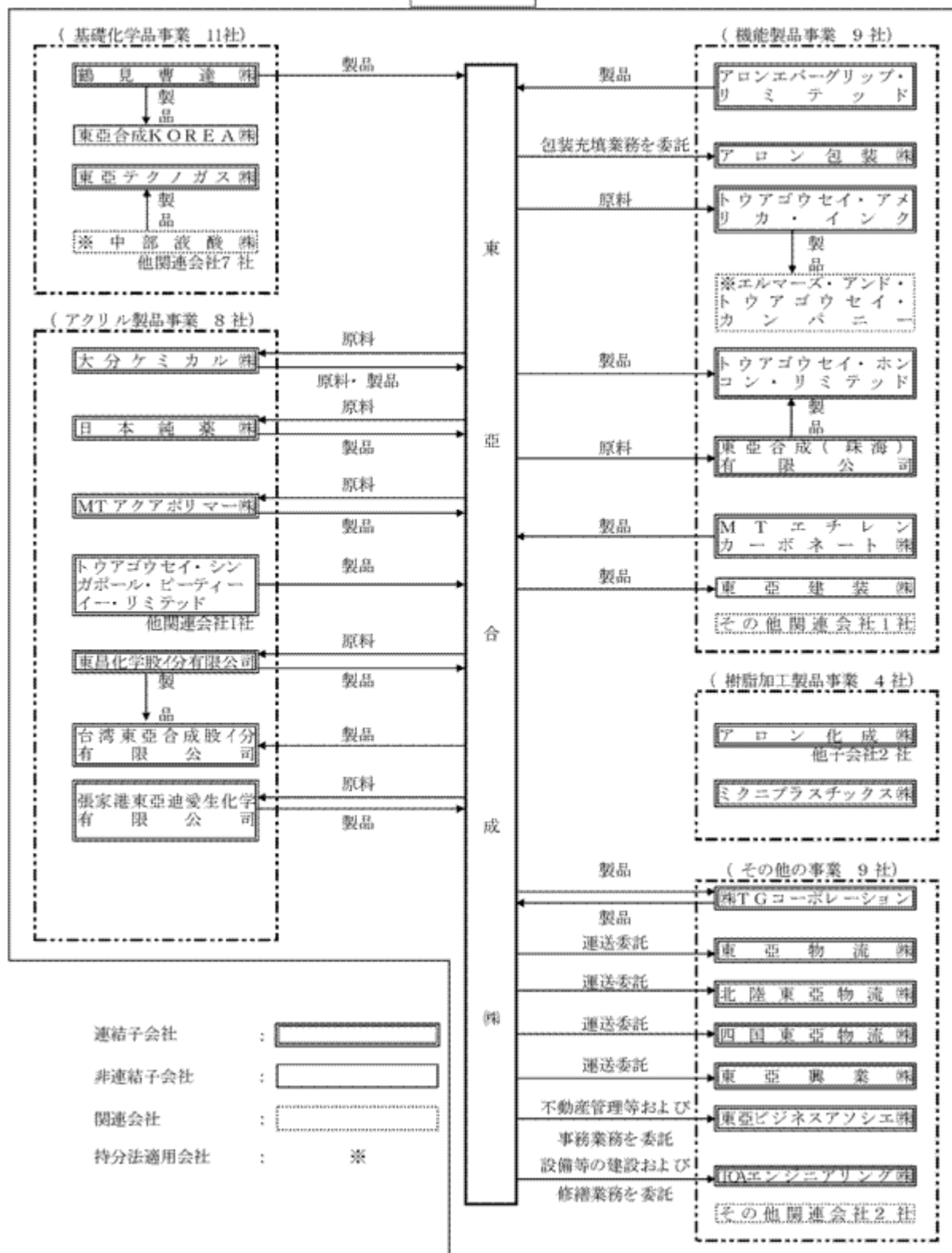
連結子会社であります㈱T Gコーポレーションは、当社および連結子会社の製品の一部を販売し、当社および連結子会社は同社より製品の一部を購入しております。

当社製品の運送の一部を、連結子会社であります東亜物流㈱、北陸東亜物流㈱、四国東亜物流㈱および東亜興業㈱が行っております。

当社の不動産管理、事務業務などの一部を、連結子会社であります東亜ビジネスアソシエ㈱が行っております。当社の設備などの建設業務および修繕業務の一部を、連結子会社であるT O Aエンジニアリング㈱が行っております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。

得 意 先



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アロン化成(株)	1 2 品川区東五反田	4,220	樹脂加工製品	61.1 (0.0)	工場用土地一部を賃貸、役員の兼任2名、転籍7名。
鶴見曹達(株)	横浜市鶴見区	2,080	基礎化学品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任4名(内、当社従業員3名)、転籍3名。
アロン エパーグループ・ リミテッド	港区西新橋	千GB. 223	機能製品	100.0	当社が販売する製品を仕入、役員の兼任3名(内、当社従業員2名)。
大分ケミカル(株)	大分県大分市	450	アクリル製品	90.0	当社が原料を一部代理購入、当社が販売する製品を仕入、役員の兼任5名(内、当社従業員5名)。
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	米国	千US.\$ 6,100	機能製品	100.0	当社から原料用に製品を供給、当社が原料を一部代理購入、役員の兼任5名(内、当社従業員3名)、転籍1名。
日本純薬(株)	2 港区西新橋	351	アクリル製品	100.0 (1.8)	当社から原料用に製品を供給し、製品の加工を委託、役員の兼任5名(内、当社従業員5名)。
(株)T Gコーポレーション	2 港区西新橋	174	その他	100.0 (42.7)	当社製品の一部を販売および当社原料の一部を仕入、役員の兼任9名(内、当社従業員8名)。
東亜物流(株)	名古屋市港区	16	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任5名(内、当社従業員5名)。
T O Aエンジニアリング(株)	名古屋市港区	50	その他	100.0	設備等の建設および修繕を委託、役員の兼任8名(内、当社従業員7名)。
東亜テクノガス(株)	名古屋市中区	400	基礎化学品	100.0	役員の兼任6名(内、当社従業員5名)。
東亜ビジネスアソシエ(株)	2 港区西新橋	40	その他	100.0 (1.2)	当社不動産の管理および事務業務等を委託、土地一部を賃貸、役員の兼任5名(内、当社従業員5名)、転籍1名。
東昌化学股?有限公司	台湾	千NT.\$ 15,000	アクリル製品	51.0	当社から原料を一部供給および当社が販売する製品を仕入、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
東亜興業(株)	名古屋市港区	25	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、転籍1名。
台湾東亜合成股? 有限公司	台湾	千NT.\$ 5,000	アクリル製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
アロン包装(株)	富山県高岡市	10	機能製品	100.0	当社製品の包装充填業務を委託、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	1 シンガポール	千S.\$ 60,571	アクリル製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、役員の兼任6名(内、当社従業員5名)。
北陸東亜物流(株)	2 富山県高岡市	10	その他	90.0 (90.0)	当社製品等の輸送を委託、役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
四国東亜物流(株)	2 徳島県徳島市	10	その他	70.0 (70.0)	当社製品等の輸送を委託、役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
張家港東亜迪愛生化学 有限公司	中国	千US.\$ 5,600	アクリル製品	60.0	当社から原料を一部供給および当社が販売する製品を仕入、役員の兼任4名(内、当社従業員3名)。
トウアゴウセイ・ ホンコン・ リミテッド	香港	千HK.\$ 10,988	機能製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
東亜合成(珠海) 有限公司	2 中国	千HK.\$ 9,188	機能製品	100.0 (100.0)	当社から原料用に製品を供給、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)。
M T アクアポリマー(株)	中央区日本橋	460	アクリル製品	51.0	当社から原料用に製品を供給、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任4名(内、当社従業員3名)。
ミクニプラスチックス(株)	2 品川区東五反田	315	樹脂加工製品	61.1 (61.1)	転籍2名。
M T エチレンカーボネート(株)	港区西新橋	480	機能製品	90.0	当社が原料を一部代理購入、当社が販売する製品を仕入、役員の兼任3名(内、当社従業員3名)。
(持分法適用関連会社) 中部液酸(株)	2 愛知県知多市	480	基礎化学品	30.0 (30.0)	役員の兼任1名(内、当社従業員1名)、転籍2名。
エルマーズ・アンド・ トウアゴウセイ・ カンパニー	2 米国	千US.\$ 32,834	機能製品	50.0 (50.0)	役員の兼任4名(内、当社従業員3名)、転籍1名。

- (注) 1 1 特定子会社に該当いたします。
2 2 ()内は間接所有割合で内数であります。
3 有価証券報告書を提出している会社は、アロン化成㈱であります。
4 アロン化成㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	388
アクリル製品事業	471
機能製品事業	445
樹脂加工製品事業	566
その他の事業	424
全社(共通)	239
合計	2,533

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
871	43.79	21.57	6,830,755

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、本部(名古屋)と東京・大阪・名古屋・徳島・高岡・坂出・川崎・大分の8支部により構成されJEC連合に加盟しております。

このほか、当社グループの主な労働組合としてアロン化成労働組合、鶴見曹達労働組合等、各社別に組織される労働組合がありますが、8労働組合で東亜合成関連企業労働組合連合会を結成しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、期前半は中国など新興国の経済成長に支えられ景気に持ち直しの傾向が見られましたが、期後半は円高進行による輸出の減少などによる景気の減速が懸念されたものの、政府による景気刺激策の効果もあり、景気は概ね横ばいで推移いたしました。

化学業界におきましては、期後半に在庫調整による一部電子材料分野向け需要の減少などがありました。アジア地域を中心に需要が拡大し、原燃料価格も比較的安定して推移するなど、総じて順調な事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、アジア市場における積極的な拡販、継続的なコスト削減に加え、グループ内の製造・販売の事業分担を改めるなど業務の効率化を進め、収益の増大に努めました。また、次期以降の収益向上を図るため、高純度硫酸設備の新設、飼料添加物用中間原料製造設備の増強、リチウムイオン電池電解液用原料製造子会社の設立など投資を拡大するとともに、新製品・新事業の創出を加速するため研究組織体制を改編し、「R&D総合センター」を新設いたしました。

当連結会計年度の売上高は、アクリル製品部門の売上高が増加しましたため、1,537億7千9百万円（前年度比9.8%増収）となりました。

損益につきましては、営業利益は、アジアにおけるアクリル酸エステル類の市況高騰、原燃料価格上昇に応じた製品価格の是正、不採算事業からの撤退、固定費削減や業務改善などの合理化努力により、212億7千1百万円（前年度比90.6%増益）となりました。経常利益は、209億4千1百万円（前年度比81.5%増益）となりました。また、当期純利益は、一部社宅や工場の土地・建物に関連して減損損失を計上いたしました。貸倒引当金の一部を繰延税金資産に計上し法人税等調整額が減少しましたため、131億3千3百万円（前年度比270.9%増益）となりました。各利益はいずれも過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。なお、事業の種類別セグメント情報については、前連結会計年度、当連結会計年度とも上述の新しい事業区分に置き換えて対比しております。

基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、出荷が堅調に推移したものの、期後半からは需給バランスの軟化に伴う販売価格の下落により、売上高はやや減少しました。

銅製品は、需要の増加と銅価格の上昇により、大幅な増収となりました。

液化塩化水素は、電子材料分野向けの好調な需要に支えられ、大幅な増収となりました。

工業用ガスは、需要の回復に伴い出荷が増加しましたため、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、468億7千万円（前年度比2.7%増収）、営業利益は66億6千5百万円（前年度比55.6%増益）となりました。

アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、海外における製品価格が高値で推移しましたため、大幅な増収となりました。

アクリル系ポリマー、高分子凝集剤は、出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

光硬化型樹脂「アロニックス」は、秋口以降に一部電子材料分野向け需要の減少がありましたものの、年間を通じては出荷が好調に推移しましたため、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、606億8千万円（前年度比24.6%増収）、営業利益は98億1千万円（前年度比236.5%増益）となりました。

機能製品事業

接着剤は、主に電子材料、自動車分野向け工業用接着剤の出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。

建築・土木製品は、主に建築補修用途の出荷が好調でありましたため、大幅な増収となりました。

開発製品は、積極的な営業活動による電子材料分野向けシリコン系高純度ガスの増販に加え、国内および海外における銀系無機抗菌剤「ノバロン」の拡販に努めた結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、169億7千万円（前年度比8.7%増収）、営業利益は37億7千4百万円（前年度比34.9%増益）となりました。

樹脂加工製品事業

介護関連製品、エラストマーコンパウンドの出荷が堅調に推移しましたものの、公共事業の減少などによる管工機材製品の大幅な出荷の減少を補うには至らず、減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、280億2千6百万円（前年度比2.0%減収）、営業利益は15億3千4百万円（前年度比14.4%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設・修繕事業、輸送事業などにより構成される当セグメントは、売上高は12億3千1百万円（前年度比17.8%減収）、営業損失は4億8千9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本国内におきましては、堅調な需要を背景とした積極的な拡販により、売上高は1,377億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ92億1千9百万円、7.2%の増収となりました。また、営業利益は、不採算事業からの撤退、固定費削減や業務改善などの合理化努力により、174億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ69億6千1百万円、66.4%の増益となりました。

日本以外

日本以外の所在地におきましては、アジアにおけるアクリル酸エステルの市況高騰などにより、売上高は159億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ45億2千7百万円、39.5%の増収となりました。また、営業利益は38億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ30億8千8百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加しましたものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が21億4千2百万円増加し、248億4千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が39億8千1百万円増加し、101億5千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額・短期借入金の返済など、41億1千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は226億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億1百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
基礎化学品事業	36,065	2.0
アクリル製品事業	54,511	32.3
機能製品事業	15,202	21.9
樹脂加工製品事業	26,850	4.9
合計	132,630	13.1

(注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。

2 金額は、販売価格により算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。また、前年度比は、当連結会計年度に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
基礎化学品事業	46,870	30.5	2.7
アクリル製品事業	60,680	39.5	24.6
機能製品事業	16,970	11.0	8.7
樹脂加工製品事業	28,026	18.2	2.0
その他の事業	1,231	0.8	17.8
合計	153,779	100.0	9.8

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。また、前年度比は、当連結会計年度に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年1月28日に、平成23年から平成25年までの新中期経営計画“ALL TOA 2013”を発表いたしました。“ALL TOA 2013”は、10年後の企業ビジョンを「連結売上高3,000億円以上、連結営業利益400億円以上の存在感のある化学企業グループ」と定め、このビジョンを達成する第一歩として策定したものであります。当社グループは、さらなる飛躍のため、グループ全社員が一丸となり、長期的な目標を共有し、目標に向かってチャレンジしてまいります。

“ALL TOA 2013”の業績目標と成長戦略は以下のとおりです。

中期経営計画“ALL TOA 2013”の平成25年12月期業績目標（連結）

売上高	2,000億円
営業利益	250億円
売上高営業利益率	12.5%
当期純利益	150億円
1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	12%以上
売上高研究開発費比率	4%前後

業績目標達成のための成長戦略

コア製品の収益拡大

営業利益10億円以上の製品をコア製品事業と定義づけ、既存コア製品事業はさらに事業を拡大し、今後、コア製品となることが期待できる事業へ積極的に経営資源を投入いたします。

高付加価値製品の加速的成長

アクリル川下事業、高純度無機薬品事業、半導体材料などの高付加価値製品については、顧客ニーズを満足させる製品開発のみならず、サプライチェーンの下流に位置するユーザーの潜在的なニーズを汲み上げ、戦略的なマーケット開拓を行い、成長を加速いたします。

新製品、新事業の創出

R & D総合センターや平成23年開設予定のアロン化成ものづくりセンターを起点に、グループ各部門や外部リソースと連携を深め、新製品、新事業の創出を加速いたします。

これら成長戦略を達成するため、将来の経営を支える人財を育成、グループ各社、社外リソースとの連携を円滑に進めることにより、戦略を確実なものとしてまいります。

また、当社グループの企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」の下、CSR方針を策定しグループ全体で活動を推進してまいります。法令遵守の徹底、内部チェック機能の整備・充実を図ることはもちろん、製品安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全にかかわる活動を推進し、ステークホルダーを重視した経営の充実を図ってまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます）の導入について株主の皆様のご承認をいただきました。

また、当社は、旧プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年2月12日開催の取締役会において、基本方針を維持することを確認したうえで、旧プランに所要の変更を行い、株主の皆様のご承認を条件として買収防衛策を継続することを決議し（以下変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会（以下「第97回定時株主総会」といいます）において、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、当社は、特別委員会を設置し、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任しております。

本プランの概要は、以下に記載のとおりです。

本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動にかかる手続

(イ) 対象となる大規模買付行為

次の()もしくは()のいずれかに該当する行為（ただし、取締役会があらかじめ承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

()当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

()当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

(ロ) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(ハ) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、当該取締役会評価期間は、必要な範囲内で最大30日間延長することができるものとします。

(二) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(イ) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(ロ) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(ハ) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(ニ) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

株主の皆様への影響

(イ) 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(ロ) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断にかかる理由

当社は、前記(2)記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、()第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただき、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、()対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、()独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、()対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格は是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでいるものの、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震で被災された原材料調達先や顧客の事業再開、物流インフラや電力供給の正常化に長期間を要する場合、当社グループの生産、出荷等事業活動に与える影響が大きいものと予想され、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社連結子会社である日本純薬(株)広野工場(福島県双葉郡広野町)は、福島第一・第二原子力発電所の避難区域にあり立ち入りができず、操業・出荷を停止しております。損害の見込額、操業再開時期は未定です。

(5) 重要な訴訟等による影響について

当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は18.6%となっております。また、海外に連結子会社7社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 金利変動による影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めておりますが、金利変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 平成22年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	許可年月日	契約期間	対価の支払
東亜合成(株) (当社)	アメリカ ハリス・スペ シャリティ・ケ ミカルズ社 1	水性シラン系浸透 型吸水防止剤の製 造技術の供与	平成2年11月7日	許可の日から特許 権消滅の日まで	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よる比例実施料
	アメリカ S.C. ジョンソン ポリマー社 2	SGO技術導入およ び共同技術開発	平成10年5月20日	調印日から10年お よび自動継続	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よるロイヤリ ティ

1 なお、現在の契約の相手方は、BASFポゾリス(株)(日本)となっております。

2 なお、現在の契約の相手方は、BASF社(ドイツ)となっております。

(2) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	契約締結日
東亜合成(株) (当社)	三井化学(株)	リチウムイオン二次電池(LiB)用電解液の主要原料であるエチレンカーボネートの製造を行う合併会社の設立 商号 MTEチレンカーボネート株式会社 資本金 480百万円 設立日 平成22年6月30日 資本金は、当社が90%、三井化学株式会社が10%の割合で現金により出資した	平成22年6月22日

(3) 株式交換契約

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	契約締結日
東亜合成(株) (当社)	アロン化成(株)	平成23年7月1日を効力発生日、当社を完全親会社、アロン化成(株)を完全子会社とする株式交換 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表および2 財務諸表等(1) 財務諸表の各注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり	平成23年2月10日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は「マーケットNo.1製品を創出する存在感のある企業」を目指し、各事業戦略に基づき、工場部門、営業部門と連携して行っております。研究開発組織は、コーポレート部門である研究開発統括部およびR&D総合センターと執行部門である各事業部の研究所とが、互いに連携・分担する体制です。当社グループの生産技術の開発は各工場の生産技術部門、および技術統括部・生産技術センターで行っております。関係会社とは共同で研究開発を推進し、グループ全体の最適化に努めております。この一環として、社内の連携、関係会社との共同開発をいっそう促進するため、平成22年9月にR&D総合センターを竣工しました。

当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、45億8千2百万円です。

以下、セグメント別に説明いたします。

(1) 基礎化学品事業

重点事業の一つである無機高純度品の研究開発を強化するため、当社の基礎化学品事業部・基礎化学品研究所を平成21年4月から当社連結子会社である鶴見曹達株式会社の研究開発部門に統合し、効率化、スピードアップ、および基盤事業の拡充を図っておりますが、平成22年も引き続きその体制で推進しました。エレクトロニクス分野をターゲットとした高純度苛性カリ、高品位過塩化鉄液などを扱っております。

当セグメントに係る研究開発費は3億4千2百万円です。

(2) アクリル製品事業

アクリル事業部の高分子材料研究所が主に担当しております。光硬化型樹脂関連では、新規オリゴマーの開発、光硬化型樹脂「アロニックス」およびその配合品の開発など高付加価値を目指した製品の研究開発に取り組んでおります。UFO(Uniform Functional Oligomer)技術やグラフト重合技術などを応用した種々の機能性アクリル系高分子の研究開発を行っており、電機、自動車、建材分野などへ展開しております。凝集剤関係の研究開発は当社

連結子会社のMTアクアポリマー株式会社で行っています。一方、当社連結子会社の日本純薬株式会社に関してはその研究開発を当社と分担して行っております。
当セグメントに係る研究開発費は13億8千3百万円です。

(3) 機能製品事業

機能化学品事業部の機能化学品研究所と先端化学品事業部の新材料研究所が担当しております。機能化学品研究所の接着剤関連では、瞬間接着剤、機能性接着剤など各種接着剤の研究開発を当社連結子会社のアロンエバーグリップ・リミテッドとも連携して推進しております。また、建材関係では地球環境保護のため、既存建築物のリフレッシュによる有効活用を目指して、それに貢献する技術、製品の開発やサービスに注力しております。新材料研究所では、半導体関連材料などエレクトロニクス分野、機能性シリコン、無機抗菌剤など無機機能材料の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は13億6千4百万円です。

(4) 樹脂加工製品事業

当社連結子会社のアロン化成株式会社では、樹脂加工技術を応用した管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、エラストマーなどの新規合成樹脂の成形加工技術の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は9億2千万円です。

(5) その他の事業

研究開発全般のレベルアップを目指し、R&D総合センターの基盤技術研究所では、分析・評価技術をはじめ、新規材料の設計、および新規物質の合成に取り組んでおります。また、先端化学品事業部と共同でシリコン関係の研究開発にも取り組んでおります。

先端科学研究所では、慶應義塾大学との共同研究として「慶應義塾大学先導研究センターGSP(Genome Super Power)センター」を同研究所内に設置するなど、機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連の研究に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は5億7千1百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前連結会計年度に比べ137億4千6百万円、9.8%増収の1,537億7千9百万円となりました。売上高につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績のとおりであります。

営業利益

アジアにおけるアクリル酸エステル在市況高騰、原燃料価格上昇に応じた製品価格の是正、不採算事業からの撤退、固定費削減や業務改善などの合理化努力に努めてまいりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ101億1千3百万円、90.6%増益の212億7千1百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ5.8ポイント増加の13.8%となりました。

営業外損益

環境整備費の増加、円高による為替差損の増加および研究所移転費用が発生しましたため、営業外損益は前連結会計年度に比べ7億1千万円悪化いたしました。

経常利益

営業外損益の悪化がありましたものの、営業利益が増益となりましたため、前連結会計年度に比べ94億2百万円、81.5%増益の209億4千1百万円となりました。

なお、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ5.4ポイント増加の13.6%となりました。

特別損益

特別利益は退職給付制度改定益がありましたが、特別損失として減損損失を計上いたしました。これらの結果、特別損益は30億2千4百万円の損失となりました。

税金費用(法人税、住民税および事業税・法人税等調整額)

法人税等の負担率(税金費用/税金等調整前当期純利益)は、貸倒引当金の一部を繰延税金資産に計上しましたため、法定実効税率40.54%を下回る22.37%となりました。

なお、当連結会計年度の税金費用は、前連結会計年度に比べ11億6千3百万円増加の40億8百万円となりました。

当期純利益

経常利益の増益および法人税等の負担率低下により、前連結会計年度に比べ95億9千1百万円、270.9%増益の131億3千3百万円となりました。

なお、売上高当期純利益率は、前連結会計年度に比べ6ポイント増加の8.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、「有価証券」および「繰延税金資産」の増加により、前連結会計年度末に比べ122億3千7百万円、7.6%増加の1,738億4千7百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」などの増加により前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円、1.9%増加の488億2千万円となりました。

純資産合計は、「利益剰余金」などの増加により、前連結会計年度末に比べ113億2千6百万円、10.0%増加の1,250億2千7百万円となり、自己資本比率は63.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、当社および各社は、総額105億5千5百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っております。

その主な内容は、当社研究設備「R & D総合センター」の新設工事、大分ケミカル株式会社の飼料添加物用中間原料製造設備の増強工事、および各工場における既存設備の保全、合理化投資が主なものであります。

事業の種類別セグメントごとの金額は、基礎化学品事業31億4千9百万円、アクリル製品事業51億6千1百万円、機能製品事業4億4千7百万円、樹脂加工製品事業14億2千9百万円、その他の事業および全社共通部門3億6千7百万円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋工場 (名古屋市港区) 6	基礎化学品事業 アクリル製品 事業 機能製品事業	苛性ソーダお よび無機塩化 物・工業用ガ ス・硫酸・硫 安・各種アク リル製品・各 種機能製品製 造設備	4,304	5,065	5,135 (733) <88>	-	189	14,695	282
高岡工場 (富山県高岡市)	機能製品事業	接着剤・各種 機能製品製造 設備	1,808	516	2,462 (264) <0>	-	113	4,899	119
坂出工場 (香川県坂出市)	アクリル製品 事業	アクリル系各 種重合品製造 設備	317	404	252 (104)	-	19	993	-
徳島工場 (徳島県徳島市) 6	基礎化学品事業 機能製品事業	苛性ソーダお よび無機塩化 物・各種機能 製品製造設備	1,062	2,303	508 (299) <48>	-	66	3,939	94
川崎製造所 (川崎市川崎区)	アクリル製品 事業	アクリル系各 種重合品製造 設備	55	244	- <5>	-	0	300	-
本店 (港区西新橋)	その他の事業 等	統括業務設備 販売業務設備	950	37	3,429 (8)	91	182	4,690	157
R&D総合セン ター (名古屋市港区)	基礎化学品事業 アクリル製品 事業 機能製品事業	研究業務設備	1,775	134	名古屋工場 用地に含む	-	549	2,460	154
先端科学研究所 (茨城県つくば 市) 6	その他の事業	研究業務設備	1,363	16	1,339 (38)	-	29	2,748	13
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	その他の事業 等	販売業務設備	322	0	430 (6) <1>	-	16	770	52

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの73千㎡を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、コンピューターおよび端末機などを有しており、年間リース料は23百万円、リース契約残高は10百万円であります。

6 当事業年度において減損損失を計上しております。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アロン化成(株) 6	名古屋工場 (愛知県東海市) 他15カ所	樹脂加工製 品事業	合成樹脂製 品製造設備	2,227	2,336	1,600 (199) <5>	144	792	7,100	496
鶴見曹達(株)	本社工場 (横浜市鶴見区) 他2カ所	基礎化学品 事業	苛性ソーダ および無機 塩化物製造 設備	2,758	2,999	309 (98)	-	437	6,504	221
日本純薬(株)	広野工場 (福島県双葉郡広 野町) 他4カ所	アクリル製 品事業	アクリル系 ポリマー製 造設備	708	781	290 (40)	-	41	1,821	65
大分ケミカル(株)	本社工場 (大分県大分市)	アクリル製 品事業	アクリル酸 等製造設備	423	968	686 (49)	-	9	2,088	36
MTアクアポリ マー(株)	坂出工場 (香川県坂出市) 他4カ所	アクリル製 品事業	高分子凝集 剤製造設備	372	421	- <12>	-	60	854	57
その他の国内 子会社11社 6	-	-	-	249	646	388 (13) <18>	12	45	1,342	553

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。
3 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中の土地11千㎡を含んでいます。
また、建物および構築物、機械装置および運搬具の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの144百万円を含んでおります。
5 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は83百万円、リース契約残高は75百万円であります。
6 当連結会計年度において減損損失を計上しております。
7 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
トウアゴウセイ・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	本社工場 (シンガ ポール)	アクリル製品 事業	アクリル酸 エステル製 造設備	-	4	- <8>	-	0	4	31
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	本社工場 (米国)	機能製品事業	接着剤製造 設備	251	84	25 (143)	-	23	385	57
張家港東亞迪愛生 化学有限公司	本社工場 (中国)	アクリル製品 事業	光硬化型樹 脂製造設備	332	433	- <32>	-	6	772	52
東亜合成(珠海) 有限公司	本社工場 (中国)	機能製品事業	接着剤製造 設備	-	-	-	-	21	21	66
その他の在外 子会社3社	-	-	-	-	-	- <5>	-	9	9	28

- (注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。
3 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は128百万円、リース契約残高は76百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手および 完成予定	
				総額	既支払額		着手	完成
大分ケミカル(株)	大分県大分市	アクリル 製品事業	飼料添加物用中 間原料製造設備	5,821	2,872	借入金および 自己資金	平成22年 4月	平成23年 7月
アロン化成(株)	愛知県東海市	樹脂加工 製品事業	研究設備	1,540	60	自己資金	平成23年 1月	平成23年 9月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	263,992,598	263,992,598		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月30日	9,139,545	263,992,598		20,886		18,031

(注) 平成14年12月30日付で、9,139,545株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	60	61	403	178	9	22,906	23,618	
所有株式数 (単元)	3	100,439	4,544	38,032	42,599	1	75,090	260,708	3,284,598
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.05	1.73	14.44	16.14	0.00	29.64	100	

- (注) 1 自己株式11,725,420株は「個人その他」に11,725単元および「単元未満株式の状況」に420株含めて記載してあります。このほか株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,565株が、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に565株含めて記載してあります。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元および634株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,425	6.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,636	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,575	4.01
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	6,784	2.57
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,662	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,000	1.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,592	1.74
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,944	1.49
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	3,654	1.38
計		74,923	28.38

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,725千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年12月1日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年11月24日付で(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)および三菱UFJ投信(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,250	2.75
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	150	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	688	0.26

3. 中央三井トラスト・ホールディングス(株)から平成21年7月1日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年6月25日付で中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)およびCMTBエクイティインベストメント(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,416	2.05
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	299	0.11
CMTBエクイティインベストメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,026	1.15

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,725,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,614,000	248,614	同上
単元未満株式	普通株式 3,284,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		248,614	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式420株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	11,725,000		11,725,000	4.44
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		12,094,000		12,094,000	4.58

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株(議決権1個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月14日～平成23年12月22日)	12,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,750,000	1,133,359,000
提出日現在の未行使割合(%)	77.1	77.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142,737	53,693,667
当期間における取得自己株式	10,304	4,171,369

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	20,484	7,350,330		
保有自己株式数	11,725,420		14,485,724	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり8円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月5日 取締役会決議	883	3.50
平成23年3月30日 第98回定時株主総会決議	1,387	5.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	672	510	456	364	452
最低(円)	406	345	156	199	315

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	408	392	359	362	374	400
最低(円)	379	315	316	331	350	359

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山寺 炳彦	昭和18年2月28日生	昭和40年4月 平成5年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成20年3月	当社入社 当社樹脂溶剤事業部長 当社名古屋支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役業務部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	1	146
取締役社長	代表取締役	橋本 太	昭和22年3月2日生	昭和46年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社高岡工場次長 当社徳島工場次長 当社執行役員徳島工場長 当社取締役経営企画部長 当社取締役社長(現)	1	137
取締役		有澤 章夫	昭和17年10月5日生	昭和41年4月 平成9年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成12年7月 平成13年3月 平成18年9月 平成19年3月	当社入社 当社高岡工場次長 当社理事高岡工場次長 当社取締役高岡工場長 当社取締役経営企画推進室長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼新事業企画開発部長 当社取締役(現)	1	121
取締役		山田 勝敏	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 平成6年3月 平成7年6月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成13年4月 平成20年3月	当社入社 当社総務部長 当社高岡工場事務部長 当社総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役管理部長 当社取締役(現)	1	99
取締役	技術統括部長	野村 聡一	昭和31年3月1日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 当社技術統括部エンジニアリンググループリーダー TOAエンジニアリング(株)取締役プロセス技術センター長 当社技術統括部長 当社取締役技術統括部長(現)	1	55
取締役	経営企画部長	小関 健	昭和24年8月13日生	昭和48年4月 平成20年5月 平成22年3月	三井物産(株)入社 当社常任顧問 当社取締役経営企画部長(現)	1	44
取締役	管理部長	高村 美己志	昭和31年3月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年3月	当社入社 当社管理部財務グループリーダー 当社管理部人事・総務グループリーダー 当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長 当社名古屋工場次長 当社取締役管理部長(現)	1	42
取締役		滝澤 英一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年3月 平成22年3月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 室町殖産(株)代表取締役会長 三井建設(株)代表取締役副社長 三井住友建設(株)代表取締役副社長 同社代表取締役会長 三井製糖(株)監査役(現) 東セロ(株)(現 三井化学東セロ(株)) 監査役(現) 当社監査役 当社取締役(現)	1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	佐藤 邦雄	昭和23年3月17日生	昭和47年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成20年3月 平成23年3月	当社入社 当社執行役員本店営業部長 当社執行役員基礎化学品事業部長 鶴見曹達株式会社取締役 同社監査役 同社常務取締役 当社監査役(現)	2	73	
監査役		佐藤 勝	昭和19年8月26日生	昭和50年4月 昭和56年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年6月	弁護士登録 佐藤勝法律事務所開設 東京弁護士会副会長 小林綜合法律事務所入所(現) 当社監査役(現) ㈱伊藤製鐵所監査役(現)	2	-	
監査役		幡谷 宣男	昭和20年9月3日生	昭和45年3月 平成7年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成17年3月 平成20年3月	鶴見曹達㈱入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役管理部長 同社常務取締役営業・事務統括 当社監査役(現)	3	27	
監査役		三浦 良二	昭和21年10月30日生	昭和44年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成22年3月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行取締役 同行執行役員 同行常務執行役員 ㈱三井住友銀行常務執行役員 さくら情報システム㈱代表取締役社長 当社監査役(現)	4	0	
計								756

- (注) 1 取締役滝澤英一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤 勝、同 三浦良二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 1 平成23年3月30日開催の第98回定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 2 平成23年3月30日開催の第98回定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 3 平成20年3月28日開催の第95回定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 4 平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 上記所有株式数には、東亜合成役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成23年3月31日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成23年2月28日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
花田 文宏	昭和14年3月17日生	昭和36年4月 昭和44年5月 昭和44年9月 平成18年3月	凸版印刷株式会社入社 公認会計士登録(現) 監査法人太田哲三事務所入所 当社監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制を構築し、透明性の高い経営を目指しています。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役を含む取締役会による監督と監査役による厳正な監査によって、十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

委員会設置会社への移行は、選択肢の一つとして重要な検討事項ではありますが、現時点での移行は考えておりません。

(イ)取締役・取締役会

取締役8名のうち、1名が独立性のある社外取締役であります。当社は、平成13年に執行役員制度を導入することで経営と執行を分離し、以後、効率的な経営体制を構築するため、取締役の員数を削減してきました。さらに平成16年には、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年に変更しました。

当社の取締役会は、迅速な意思決定と闊達な議論が行なわれ、社外取締役が取締役会の経営監督を強化する機能を担っております。

(ロ)経営会議

社外取締役を除く取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項およびその他の重要事項の審議等を行っております。

(内部統制の仕組み)

当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、次のとおり決議しております。

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

()行動憲章

当社は、企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」の下に、当社および子会社から成る東亜合成グループすべての役員・使用人を対象として定めた「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」の遵守の徹底を図る。

()取締役会

当社は、社内規程として定める「取締役会規則」に従い、取締役会を適切に運営する。取締役会は、原則として月例開催され、法令、定款および取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を定期的に行う。

()監査役会

(a)監査役設置会社である当社は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役・使用人の職務執行を各監査役の監査対象とする。

(b)監査役は、取締役会への出席や定期的に行う監査役会での意見交換により、取締役の業務執行を監査する。

()コンプライアンス委員会

(a)当社は、「コンプライアンス委員会規程」に従い、法務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を運営する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じて勧告を行う。

(b)当社は、通報制度として「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を設け、当該ホットラインの通報窓口は、社内窓口と顧問弁護士事務所の2系統とする。また、当社は、当該制度に基づく通報を行った者に対し、不利益な取扱いを行わない。

(c)当社は、役員・使用人を対象とするコンプライアンス教育を随時実施する。

()CSR推進会議

当社は、「CSR推進会議規程」に従い、CSR推進会議を運営する。CSR推進会議は、東亜合成グループのCSR(企業の社会に対する責任)を果たすための取組み状況を、監査により確認する。CSR推進会議議長は、必要と認める都度会議を開催し、当該監査結果の報告を受け、今後の施策について審議する。

()反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決することを、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」に定め、役員・使用人への周知徹底を図る。

平素から警察等の外部専門機関と情報交換を行うなど協力関係を確立し、不当な要求には毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

(ロ)取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」その他の関連社内規程に従い、取締役会議事録をはじめとする取締役の職務の執行にかかる文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役・監査役がこれを閲覧する体制とする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程に定めるリスク管理担当取締役の統括の下に、事業上の様々な個別リスクごとに責任担当者および担当部署を定め、それぞれの責任担当部署でリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

()執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離し、的確な意思決定、効率的な業務執行の実現および業務執行責任の明確化を図る。

()経営会議

当社は、社内規程として定める「経営会議規則」に従い、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項の審議およびその他重要事項の審議を目的とした経営会議を、原則として毎週開催する。

()取締役会の決定に基づく業務執行

当社は、社内規程として定める「組織・職務分掌規程」に従い、各コーポレート部門・各執行部門の責任者およびその責任ならびに業務執行手続の詳細について定める。

(ホ)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

()行動憲章

当社は、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」について、当社同様、東亜合成グループのすべての役員・使用人への周知徹底を図る。

()当社の子会社管理制度

当社は、社内規程として定める「関係会社管理規程」に従い、各子会社が営む事業に応じて各社ごとに定めた管轄担当部署による管理を行うとともに、関係会社社長会、オール東亜予算会議等における報告により管理を実施する。

()子会社からの通報制度

子会社は、当社による監督、指導等の内容が法令に違反するなど、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、「関係会社管理規程」に定める手順に従い、当社コンプライアンス委員会に通報するものとする。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に適した当社使用人に対して、監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

(ト)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

()経営会議付議事項の報告

法令、定款その他社内規程に定められた報告のほか、経営会議事務局は、監査役に対して経営会議に付議された事項および報告された事項について、原則として月例報告を行う。

()取締役・使用人の報告体制

取締役・使用人の報告体制について定める社内規程に従い、取締役・使用人は、当社の業務あるいは業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。

(チ) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

() 内部監査担当部門との連携体制

東亜合成グループ全般の内部監査を担当する内部統制室は、内部監査結果を取締役会および監査役会に報告する。

() 外部監査人との連携

監査役は、外部監査人から会計監査計画および実施結果の説明を受けるとともに、外部監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載の様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、10百万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

(イ) 内部監査

内部監査および内部統制に関する業務は、内部統制室(3名)において行っております。平成20年には、内部統制室の下に「業務監査グループ」を新たに設置し、社員の中から指名した監査員による内部監査を開始するなど、内部監査機能を強化しました。

(ロ) 監査役監査

平成22年12月31日現在、監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役3名(うち社外監査役2名)から構成され、各監査役は、取締役会への出席や定期的開催する監査役会での意見交換等により、業務執行を監査しております。

当社は、次のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

幡谷宣男氏：子会社の経理部長を務めるなど長年にわたる財務経理部門の経験があります。

三浦良二氏：金融機関における長年の経験があります。

なお、当社は、監査役の職務を補助し、監査の実効性をさらに高めるため、平成22年4月1日付で、監査役室を設置いたしました。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の総合連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人から会計監査計画および監査実施結果の説明を適宜受けるとともに、必要に応じ、会計監査人と意見交換を行っております。

また、監査役は、内部統制室から内部監査結果の報告を受けるなど密接な連携を保つことで監査体制の充実に図っております。

社外取締役および社外監査役

平成22年12月31日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

各社外取締役および社外監査役の選任理由、当社からの独立性に関する考え方等は、以下のとおりであります。なお、当社は社外取締役滝澤英一氏、社外監査役佐藤勝氏および同三浦良二氏の3名を、東京証券取引所の定める規則に基づく独立役員として指定し、届け出ております。

滝澤英一氏

滝澤英一氏を社外取締役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の経営に反映していただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したためであります。

滝澤英一氏は、当社のメインバンクであるさくら銀行(現三井住友銀行)の専務取締役に務めておりましたが、平成12年6月に退任し、すでに10年9ヶ月が経過しております。また、三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の24.9%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の3.1%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外取締役であると判断しております。

佐藤勝氏

佐藤勝氏を社外監査役に選任した理由は、弁護士としての専門的な知識、経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

佐藤勝氏は、当社の顧問弁護士が所属する事務所の代表であり、また当社は同氏に対し、弁護士報酬を支払ったことがあります。当該報酬は、当社内規に定める「多額」の報酬には当たらないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外監査役であると判断しております。

三浦良二氏

三浦良二氏を社外監査役に選任した理由は、金融機関での経歴と豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制がさらに強化できると判断したためであります。

三浦良二氏は、当社のメインバンクである三井住友銀行の常務執行役員を務めておりましたが、平成14年6月に退任し、すでに8年9ヶ月が経過しております。また、三井住友銀行が保有する当社株式は、発行済株式総数の4.4%にとどまること、ならびに三井住友銀行からの借入額は、借入金全体の24.9%で、他の金融機関と比べ突出していないことおよび自己資本金額の3.1%に過ぎないことから、当社の経営陣に同行のコントロールが及んでいるということはありません。

以上から、一般株主と利益相反の生じるおそれはない独立した社外監査役であると判断しております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの役員報酬の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	173	81	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20		2
社外役員	26	26		6

(注) 1 上記には、平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役2名にを含んでおります。

2 当社は使用人兼務取締役に対し使用人分給与(賞与を含む)は支給していません。

3 退職慰労金は、平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、支給したものであります。なお、当社は、平成13年3月29日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成され、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で支給しております。取締役の月額報酬は、職務、責任、成果および会社業績を勘案し、取締役会で決定しております。月額報酬に加え賞与を支給するときは、月額報酬を含め株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、取締役会で決定し支給いたします。

監査役の報酬は月額報酬で賞与の支給はしていません。監査役の月額報酬は、株主総会決議により定められた報酬限度の範囲で、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成13年3月29日をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
105銘柄 9,772百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	809,218	1,085	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
百十四銀行(株)	1,694,091	512	財務取引における取引関係の維持強化のため
大陽日酸(株)	740,000	509	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
東京応化工業(株)	283,365	489	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
大日本スクリーン製造(株)	765,372	432	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	152,277	424	財務取引における取引関係の維持強化のため
ダイソー(株)	1,704,000	412	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
昭和電工(株)	2,065,910	382	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	838,520	356	財務取引における取引関係の維持強化のため
東海カーボン(株)	639,770	315	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,470,571	238	財務取引における取引関係の維持強化のため
三井化学(株)	832,000	230	重要な業務提携先として安定的な取引関係構築のため
日東電工(株)	57,505	215	営業取引における取引関係の維持と事業拡大のため

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
長田清忠	新日本有限責任監査法人	-
池内基明	新日本有限責任監査法人	-
渡辺力夫	新日本有限責任監査法人	-

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補等12名およびその他3名であります。

コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、従来からのコンプライアンス体制をより充実させ、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

<具体的施策>

- 東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底
- 当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施
- 顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催
- 企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)の設置・運営
- 重要契約の審査を目的とする「契約審査委員会」の開催

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役および監査役の責任免除

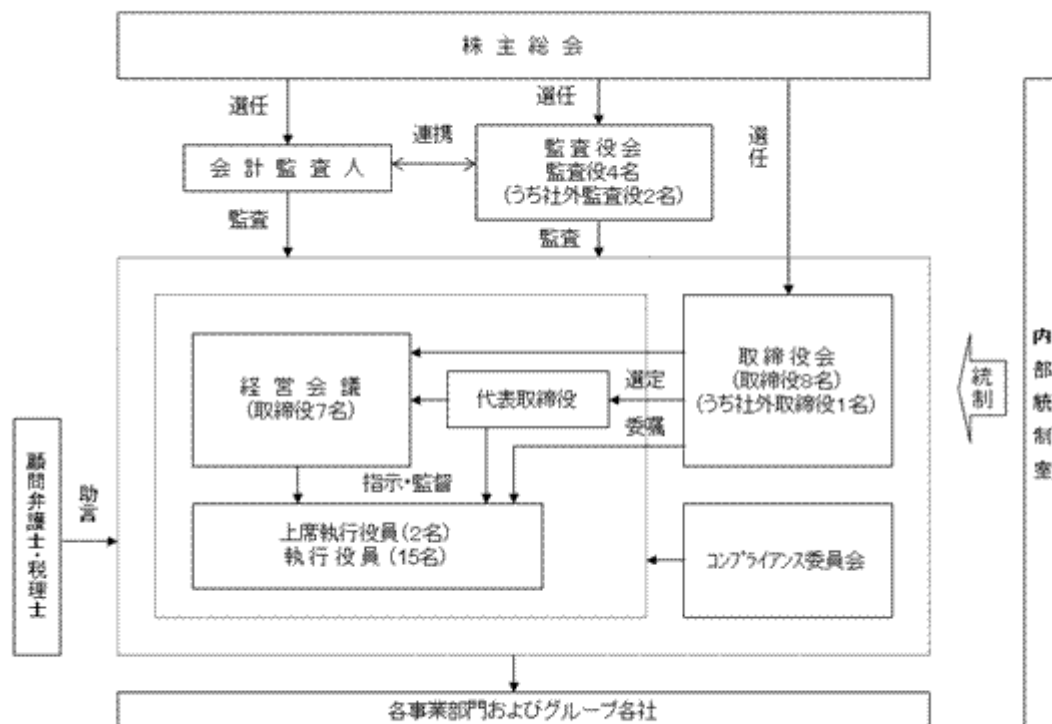
当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの体制)

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は概ね以下のとおりであります。(平成23年3月31日現在)



(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	0	50	1
連結子会社	59	-	56	-
計	107	0	106	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して3百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して8百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告にかかる内部統制システム構築にあたり、公認会計士より指導・助言等を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人より、国際会計基準(I F R S)に関する指導・助言等を受けております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,778	14,055
受取手形及び売掛金	5 44,019	5 44,495
有価証券	-	9,000
たな卸資産	1 15,862	1 15,710
繰延税金資産	984	1,031
その他	1,506	1,253
貸倒引当金	116	108
流動資産合計	75,035	85,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,891	19,230
機械装置及び運搬具（純額）	19,294	17,317
工具、器具及び備品（純額）	2,462	2,616
土地	18,050	16,859
リース資産（純額）	216	248
建設仮勘定	1,358	4,259
有形固定資産合計	3, 4 60,273	3, 4 60,530
無形固定資産		
のれん	6 565	6 241
リース資産	12	9
その他	1,250	1,043
無形固定資産合計	1,828	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,995	2 13,889
長期貸付金	47	23
固定化債権	7 8,711	7 8,753
前払年金費用	1,607	1,987
繰延税金資産	2,523	4,948
その他	2 3,138	2 2,765
貸倒引当金	5,550	5,782
投資その他の資産合計	24,472	26,583
固定資産合計	86,574	88,408
資産合計	161,609	173,847

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 16,786	5 14,828
短期借入金	3 5,588	3 7,481
リース債務	68	89
未払法人税等	1,568	5,012
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	141	67
製品回収引当金	7	5
その他	5 7,937	5 9,483
流動負債合計	32,097	36,968
固定負債		
長期借入金	3 10,140	3 6,020
リース債務	172	180
繰延税金負債	1,086	976
退職給付引当金	568	540
役員退職慰労引当金	113	32
その他	3,730	4,101
固定負債合計	15,811	11,851
負債合計	47,909	48,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,086	15,088
利益剰余金	65,638	77,131
自己株式	2,907	2,955
株主資本合計	98,704	110,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,469	1,499
為替換算調整勘定	725	1,367
評価・換算差額等合計	744	131
少数株主持分	14,250	14,743
純資産合計	113,700	125,027
負債純資産合計	161,609	173,847

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	140,033	153,779
売上原価	¹ 100,764	¹ 103,491
売上総利益	39,268	50,288
販売費及び一般管理費		
販売費	² 17,038	² 17,841
一般管理費	^{3, 4} 11,072	^{3, 4} 11,175
販売費及び一般管理費合計	28,110	29,016
営業利益	11,158	21,271
営業外収益		
受取利息	138	120
受取配当金	284	308
持分法による投資利益	361	342
固定資産賃貸料	142	101
雑収入	521	256
営業外収益合計	1,448	1,130
営業外費用		
支払利息	279	246
為替差損	77	251
環境整備費	142	398
遊休設備費	224	111
研究所移転費用	-	189
雑支出	344	262
営業外費用合計	1,067	1,459
経常利益	11,538	20,941
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 11	⁵ 10
投資有価証券売却益	0	12
貸倒引当金取崩益	58	15
退職給付制度改定益	-	240
特別利益合計	70	278
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 1,063	⁶ 538
減損損失	⁷ 2,486	⁷ 2,419
貸倒引当金繰入額	287	236
投資有価証券評価損	10	103
関係会社株式評価損	65	6
事業撤退関連損失	⁸ 490	-
特別損失合計	4,403	3,303
税金等調整前当期純利益	7,205	17,917
法人税、住民税及び事業税	3,392	6,583
法人税等調整額	547	2,575
法人税等合計	2,844	4,008
少数株主利益	819	775
当期純利益	3,541	13,133

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,886	20,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,886	20,886
資本剰余金		
前期末残高	15,085	15,086
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	15,086	15,088
利益剰余金		
前期末残高	63,904	65,638
当期変動額		
剰余金の配当	1,807	1,640
当期純利益	3,541	13,133
当期変動額合計	1,733	11,492
当期末残高	65,638	77,131
自己株式		
前期末残高	877	2,907
当期変動額		
自己株式の取得	2,037	53
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	2,029	48
当期末残高	2,907	2,955
株主資本合計		
前期末残高	98,999	98,704
当期変動額		
剰余金の配当	1,807	1,640
当期純利益	3,541	13,133
自己株式の取得	2,037	53
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	294	11,446
当期末残高	98,704	110,151

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,047	1,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	29
当期変動額合計	422	29
当期末残高	1,469	1,499
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	775	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	642
当期変動額合計	50	642
当期末残高	725	1,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	272	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	613
当期変動額合計	472	613
当期末残高	744	131
少数株主持分		
前期末残高	13,776	14,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	493
当期変動額合計	473	493
当期末残高	14,250	14,743

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	113,048	113,700
当期変動額		
剰余金の配当	1,807	1,640
当期純利益	3,541	13,133
自己株式の取得	2,037	53
自己株式の処分	9	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	119
当期変動額合計	651	11,326
当期末残高	113,700	125,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,205	17,917
減価償却費	8,936	8,524
減損損失	2,486	2,419
のれん償却額	305	323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	171	224
退職給付引当金の増減額（ は減少）	474	409
その他の引当金の増減額（ は減少）	49	157
受取利息及び受取配当金	422	429
支払利息	279	246
為替差損益（ は益）	19	60
持分法による投資損益（ は益）	361	342
固定資産売却損益（ は益）	11	10
投資有価証券売却損益（ は益）	0	12
固定資産処分損益（ は益）	1,063	538
投資有価証券評価損益（ は益）	10	103
関係会社株式評価損	65	6
売上債権の増減額（ は増加）	5,056	709
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,517	128
仕入債務の増減額（ は減少）	3,696	1,819
その他の資産・負債の増減額	993	1,132
小計	25,054	27,477
利息及び配当金の受取額	833	786
利息の支払額	245	250
法人税等の支払額	2,941	3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,701	24,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	309	18
投資有価証券の取得による支出	58	20
投資有価証券の売却による収入	0	108
有形固定資産の取得による支出	5,342	9,689
有形固定資産の売却による収入	16	28
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	40
固定化債権の増減額（ は増加）	399	42
長期貸付金の回収による収入	65	44
その他の投資活動による収支	945	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,174	10,155

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,919	1,304
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	6,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	1,839	797
自己株式の売却による収入	9	7
自己株式の取得による支出	2,037	53
リース債務の返済による支出	46	83
親会社による配当金の支払額	1,809	1,641
少数株主への配当金の支払額	349	292
少数株主からの払込みによる収入	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,992	4,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	268
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,561	10,301
現金及び現金同等物の期首残高	9,826	12,387
現金及び現金同等物の期末残高	12,387	22,689

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>23社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。</p> <p>4 社 主要な非連結子会社は東亜建装(株)であります。</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>24社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。なお、当連結会計年度より、新たに設立したMTエチレンカーボネート(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p>	<p>関連会社 1社、パートナーシップ 1社 中部液酸(株) エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー</p> <p>非連結子会社 4社 関連会社 12社 東洋電化工業(株)ほか</p> <p>これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社 4社 関連会社 11社 東洋電化工業(株)ほか</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。なお、アロン化成(株)、ミクニプラスチック(株)の決算日は当事業年度より12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は262百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社14社は定額法、他の6社は定率法によっております。 ただし、定率法を採用している連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～75年 機械装置および運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社15社は定額法、他の6社は定率法によっております。 ただし、定率法を採用している連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～75年 機械装置および運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社4社は、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成22年10月1日付で退職金規程を改訂したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社2社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社1社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>製品回収引当金 連結子会社のうち1社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社2社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社2社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>製品回収引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益および費用については、従来、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に、期間損益に与える異常な影響を排除し、在外子会社等の業績をより適正に連結財務諸表に反映させるために行っております。</p> <p>これに伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。</p> <p>また、外貨預金について、為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。</p> <p>なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「環境整備費」(前連結会計年度164百万円)および「遊休設備費」(前連結会計年度155百万円)は、営業外費用の100分の10を超えましたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による収支」に含めていた「定期預金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 63百万円)は、連結財務諸表における重要性が増しましたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は177百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付制度)</p> <p>当社は、平成22年7月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本移行に伴う影響額240百万円は、「退職給付制度改定益」として、特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																													
1	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品(半製品含む)</td> <td>10,537百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>4,734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,862</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>1,526</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権 の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>5,491</td> <td>工場財団</td> <td rowspan="4">長期借入金</td> <td rowspan="4">92</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>9,638</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>653</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,888</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,672</td> <td></td> <td>計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 長期借入金には1年内返済予定額(22百万円)を含んでおります。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>167,485百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>5,549百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>6 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。</p> <p>なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>567 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>565</td> </tr> </table> <p>7 固定化債権</p> <p>短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわたると見込まれる債権であります。</p>	商品及び製品(半製品含む)	10,537百万円	仕掛品	591	原材料及び貯蔵品	4,734	計	15,862	投資有価証券(株式)	2,256百万円	その他の投資その他の資産	1,526	担保資産		担保に対応する債務		種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	5,491	工場財団	長期借入金	92	機械装置及 び運搬具	9,638	"	工具、器具 及び備品	653	"	土地	3,888	"	計	19,672		計	92		167,485百万円	受取手形及び売掛金	5,549百万円	支払手形及び買掛金	1,905	その他の流動負債	180	のれん	567 百万円	負ののれん	2	差引	565	1	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品(半製品含む)</td> <td>10,380百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,710</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>1,326</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権 の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>6,778</td> <td>工場財団</td> <td rowspan="4">長期借入金</td> <td rowspan="4">70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>8,394</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>908</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,887</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,968</td> <td></td> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 長期借入金には1年内返済予定額(22百万円)を含んでおります。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>164,755百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>595</td> </tr> </table> <p>6 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。</p> <p>なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>243 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>241</td> </tr> </table> <p>7 固定化債権</p> <p>同左</p>	商品及び製品(半製品含む)	10,380百万円	仕掛品	461	原材料及び貯蔵品	4,869	計	15,710	投資有価証券(株式)	2,260百万円	その他の投資その他の資産	1,326	担保資産		担保に対応する債務		種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物及び 構築物	6,778	工場財団	長期借入金	70	機械装置及 び運搬具	8,394	"	工具、器具 及び備品	908	"	土地	3,887	"	計	19,968		計	70		164,755百万円	受取手形及び売掛金	5,094百万円	支払手形及び買掛金	1,984	その他の流動負債	595	のれん	243 百万円	負ののれん	1	差引	241
商品及び製品(半製品含む)	10,537百万円																																																																																																														
仕掛品	591																																																																																																														
原材料及び貯蔵品	4,734																																																																																																														
計	15,862																																																																																																														
投資有価証券(株式)	2,256百万円																																																																																																														
その他の投資その他の資産	1,526																																																																																																														
担保資産		担保に対応する債務																																																																																																													
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物及び 構築物	5,491	工場財団	長期借入金	92																																																																																																											
機械装置及 び運搬具	9,638	"																																																																																																													
工具、器具 及び備品	653	"																																																																																																													
土地	3,888	"																																																																																																													
計	19,672		計	92																																																																																																											
	167,485百万円																																																																																																														
受取手形及び売掛金	5,549百万円																																																																																																														
支払手形及び買掛金	1,905																																																																																																														
その他の流動負債	180																																																																																																														
のれん	567 百万円																																																																																																														
負ののれん	2																																																																																																														
差引	565																																																																																																														
商品及び製品(半製品含む)	10,380百万円																																																																																																														
仕掛品	461																																																																																																														
原材料及び貯蔵品	4,869																																																																																																														
計	15,710																																																																																																														
投資有価証券(株式)	2,260百万円																																																																																																														
その他の投資その他の資産	1,326																																																																																																														
担保資産		担保に対応する債務																																																																																																													
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																																																											
建物及び 構築物	6,778	工場財団	長期借入金	70																																																																																																											
機械装置及 び運搬具	8,394	"																																																																																																													
工具、器具 及び備品	908	"																																																																																																													
土地	3,887	"																																																																																																													
計	19,968		計	70																																																																																																											
	164,755百万円																																																																																																														
受取手形及び売掛金	5,094百万円																																																																																																														
支払手形及び買掛金	1,984																																																																																																														
その他の流動負債	595																																																																																																														
のれん	243 百万円																																																																																																														
負ののれん	1																																																																																																														
差引	241																																																																																																														

前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)			
2	偶発債務 保証債務		2	偶発債務 保証債務		
	北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	205	北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	165
	(株)テンズ	"	35	従業員	"	9
	従業員	"	10	東海共同発電(株)	"	0
	東海共同発電(株)	"	0	計		174
	計		251			
3	コミットメントライン契約		3	コミットメントライン契約		
	当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約（平成20年6月30日締結）を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			同左		
	貸出コミットメントの総額		10,000	借入実行残高		-
	借入実行残高		-	差引額		10,000
	差引額		10,000			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	262百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。	147百万円
2 販売費のうち主要な費目		2 販売費のうち主要な費目	
運送費	9,340百万円	運送費	9,876百万円
従業員給与	3,127	従業員給与	2,505
減価償却費	259	従業員賞与	845
退職給付費用	250	減価償却費	221
		退職給付費用	254
3 一般管理費のうち主要な費目		3 一般管理費のうち主要な費目	
従業員給与	3,182百万円	従業員給与	2,276百万円
減価償却費	876	従業員賞与	921
退職給付費用	322	減価償却費	935
のれん償却額	305	退職給付費用	297
		のれん償却額	323
4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	4,472百万円	4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	4,582百万円
5 固定資産売却益の内訳		5 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具ほか	11百万円	工具器具及び備品ほか	10百万円
6 固定資産処分損の内訳		6 固定資産処分損の内訳	
機械装置及び運搬具	219百万円	機械装置及び運搬具	75百万円
建物及び構築物ほか	844	建物及び構築物ほか	463
7 減損損失		7 減損損失	
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	塩素系有機溶剤製造設備	建物及び機械装置等	1,846
名古屋市	研究施設	建物及び機械装置等	443
名古屋市他	社宅等	建物及び構築物等	143
名古屋市	合成樹脂成形用金型等	工具器具備品及び長期前払費用等	52
合計			2,486
<p>(経緯およびグルーピングの方法)</p> <p>当社および連結子会社は、原則として事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。これらの資産について、収益性の低下、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,486百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失
茨城県龍ヶ崎市	社宅	土地および建物等	776
茨城県つくば市	接着剤製造設備	土地および建物	731
徳島県徳島市	苛性ソーダおよび無機塩化物製造等	建物および機械装置等	622
名古屋市港区	研究施設	建物および機械装置等	155
大阪府高槻市	遊休資産	建物および機械装置等	132
合計			2,419
<p>(経緯およびグルーピングの方法)</p> <p>当社および連結子会社は、原則として事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。これらの資産について、収益性の低下、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,419百万円)として特別損失に計上しております。</p>			

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物495百万円、構築物161百万円、機械装置1,074百万円、他63百万円および撤去費用689百万円の損失を合わせた金額であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、売却価額および備忘価額等をもとに算出しております。</p> <p>8 事業撤退関連損失</p> <p>塩素系有機設備の停止に係る、たな卸資産の評価損および処理費用等であります。</p>	<p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物662百万円、構築物18百万円、機械装置389百万円、土地1,186百万円、他4百万円および撤去費用158百万円の損失を合わせた金額であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または備忘価額等をもとに算出しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	3,419	8,216	33	11,603
合計	3,419	8,216	33	11,603

(注)1 当連結会計年度増加株式数は、取締役会決議に基づく取得が8,083千株、単元未満株式の買取によるものが133千株であります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 第96回定時株主総会	普通株式	1,042	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	765	3.00	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 第97回定時株主総会	普通株式	757	利益剰余金	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式（注）1 2	11,603	142	20	11,725
合計	11,603	142	20	11,725

（注）1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 第97回定時株主総会	普通株式	757	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	883	3.50	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 第98回定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	5.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日）	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日）
現金および預金勘定 12,778百万円	現金および預金勘定 14,055百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 390	有価証券勘定 9,000
別段預金 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 366
現金および現金同等物 12,387	別段預金 0
	現金および現金同等物 22,689

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の作成ための基本となる重要事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> <td>30</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216</td> <td>175</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>482</td> <td>344</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746</td> <td>555</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	38	30	8	機械装置及び運搬具	216	175	41	工具、器具及び備品	482	344	138	その他の無形固定資産	8	5	2	合計	746	555	190	1年内	102百万円	1年超	87	合計	190	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145</td> <td>131</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>329</td> <td>262</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507</td> <td>421</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23	20	3	機械装置及び運搬具	145	131	14	工具、器具及び備品	329	262	67	その他の無形固定資産	8	7	0	合計	507	421	86	1年内	59百万円	1年超	27	合計	86	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	38	30	8																																																																		
機械装置及び運搬具	216	175	41																																																																		
工具、器具及び備品	482	344	138																																																																		
その他の無形固定資産	8	5	2																																																																		
合計	746	555	190																																																																		
1年内	102百万円																																																																				
1年超	87																																																																				
合計	190																																																																				
支払リース料	154百万円																																																																				
減価償却費相当額	154																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	23	20	3																																																																		
機械装置及び運搬具	145	131	14																																																																		
工具、器具及び備品	329	262	67																																																																		
その他の無形固定資産	8	7	0																																																																		
合計	507	421	86																																																																		
1年内	59百万円																																																																				
1年超	27																																																																				
合計	86																																																																				
支払リース料	107百万円																																																																				
減価償却費相当額	107																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 112百万円 1年超 58 合計 171 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 61百万円 1年超 14 合計 76 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて外貨建て営業債務をネットしたポジションについて外貨建て借入金によりヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券および業務に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、営業総括部門が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じて外貨建て借入金によりヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部署が実行し、そのポジションおよび損益状況を定期的に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社では、資金繰り計画を作成し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、総額10,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2.をご覧ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金および預金	14,055	14,055	-
(2)受取手形および売掛金	44,495	44,495	-
(3)有価証券および投資有価証券			
満期保有目的債券	101	103	1
其他有価証券	19,026	19,026	-
(4)固定化債権	8,753		
貸倒引当金(*1)	5,688		
	3,065	3,065	-
資産計	80,745	80,746	1
(1)支払手形および買掛金	14,828	14,828	-
(2)短期借入金	7,481	7,481	-
(3)長期借入金	6,020	6,067	47
負債計	28,330	28,377	47
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 固定化債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金および預金、並びに(2) 受取手形および売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、其他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 固定化債権

固定化債権については、貸付先の財政状態から判断した回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形および買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式 非連結子会社株式および関連会社株式 その他有価証券	2,260
非上場株式 その他	1,142 357
合計	3,760

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,049	-	-	-
受取手形および売掛金	44,495	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	100	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,000	-	-	-
合計	67,544	-	100	-

(*1) 固定化債権については、償還予定が見込めないため、本表に含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	102	103	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	-	-	-
合計		102	103	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,572	6,882	3,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,279	3,228	1,051
合計		7,852	10,110	2,258

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および関連会社株式	
非連結子会社株式および関連会社株式	2,256
その他有価証券	
非上場株式	1,142
その他	383

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 社債	-	-	102	-
合計	-	-	102	-

(注) 有価証券について、当連結会計年度75百万円(その他有価証券で時価のある株式10百万円、非連結子会社および関連会社株式65百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	101	103	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	-	-	-
合計		101	103	1

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,967	3,795	3,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,059	3,902	842
	(2) その他	9,000	9,000	-
	小計	12,059	12,902	842
合計		19,026	16,697	2,328

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	108	12	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において109百万円（その他有価証券で時価のある株式103百万円、非連結子会社および関連会社株式6百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引として金利スワップ取引、為替予約取引を行っております。

(2) 取引の利用目的および取引に対する取り組み方針

金利スワップ取引については金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等、また為替予約取引については為替レートの変動の回避を目的としております。

投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っておりません。

なお、当該デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

a ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨預金

ヘッジ方針

借入金にかかる金利について変動・固定変換することにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。また、外貨預金について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引、為替予約取引につきましては将来の金利変動に伴う市場価格変動リスク、為替レート変動に伴う為替相場変動リスクを有しておりますが、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。

また、取引先の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部署が実行および管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,445	3,326	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。	当社は確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	15,895	12,356
年金資産	13,082	10,704
未積立退職給付債務(+)	2,812	1,652
未認識数理計算上の差異	4,028	3,305
未認識過去勤務債務(債務の減額)	177	205
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,038	1,447
前払年金費用	1,607	1,987
退職給付引当金(-)	568	540

前連結会計年度
(平成21年12月31日)

当連結会計年度
(平成22年12月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

(注) 2 前払年金費用は、投資その他の資産に記載しております。

(注) 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	730	641
利息費用	306	251
期待運用収益	166	161
数理計算上の差異の費用処理額	441	411
過去勤務債務の費用処理額	25	20
退職給付費用(+ + + +)	1,286	1,123
その他	-	108
計(+)	1,286	1,232

前連結会計年度
(自 平成21年 1月 1日
至 平成21年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年 1月 1日
至 平成22年12月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 1 同左

(注) 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	主として1.5%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	当社は、平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 原則法を適用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 連結子会社1社においては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 連結子会社1社においては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 連結子会社1社においては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益の消去にかかる税額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,413</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>事業撤退関連損失否認額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,911</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>海外子会社パートナーシップ</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> </table>	未実現損益の消去にかかる税額	1,437百万円	有価証券評価損否認額	957	退職給付引当金繰入超過額	1,413	減価償却超過額	193	役員退職慰労引当金繰入超過額	44	未払事業税否認	147	ゴルフ会員権評価損否認額	66	貸倒引当金繰入超過額	2,416	賞与引当金繰入超過額	57	繰越欠損金	1,654	減損損失否認額	1,470	事業撤退関連損失否認額	198	その他	922	繰延税金資産小計	10,978	評価性引当額	6,067	繰延税金資産合計	4,911	固定資産圧縮積立金	419	海外子会社パートナーシップ	509	留保利益	795	退職給付信託設定益	795	その他有価証券評価差額金	758	その他	6	繰延税金負債合計	2,488	繰延税金資産の純額	2,422	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益の消去にかかる税額</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,357</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">2,123</td></tr> <tr><td>事業撤退関連損失否認額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,556</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>海外子会社パートナーシップ</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> </table>	未実現損益の消去にかかる税額	1,509百万円	有価証券評価損否認額	943	退職給付引当金繰入超過額	1,206	減価償却超過額	171	役員退職慰労引当金繰入超過額	11	未払事業税否認	403	ゴルフ会員権評価損否認額	72	貸倒引当金繰入超過額	2,357	賞与引当金繰入超過額	22	繰越欠損金	714	減損損失否認額	2,123	事業撤退関連損失否認額	21	その他	996	繰延税金資産小計	10,556	評価性引当額	3,101	繰延税金資産合計	7,454	固定資産圧縮積立金	398	海外子会社パートナーシップ	467	留保利益	754	退職給付信託設定益	754	その他有価証券評価差額金	809	その他	21	繰延税金負債合計	2,451	繰延税金資産の純額	5,003
未実現損益の消去にかかる税額	1,437百万円																																																																																																
有価証券評価損否認額	957																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	1,413																																																																																																
減価償却超過額	193																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	44																																																																																																
未払事業税否認	147																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	66																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,416																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	57																																																																																																
繰越欠損金	1,654																																																																																																
減損損失否認額	1,470																																																																																																
事業撤退関連損失否認額	198																																																																																																
その他	922																																																																																																
繰延税金資産小計	10,978																																																																																																
評価性引当額	6,067																																																																																																
繰延税金資産合計	4,911																																																																																																
固定資産圧縮積立金	419																																																																																																
海外子会社パートナーシップ	509																																																																																																
留保利益	795																																																																																																
退職給付信託設定益	795																																																																																																
その他有価証券評価差額金	758																																																																																																
その他	6																																																																																																
繰延税金負債合計	2,488																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,422																																																																																																
未実現損益の消去にかかる税額	1,509百万円																																																																																																
有価証券評価損否認額	943																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	1,206																																																																																																
減価償却超過額	171																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	11																																																																																																
未払事業税否認	403																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	72																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,357																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	22																																																																																																
繰越欠損金	714																																																																																																
減損損失否認額	2,123																																																																																																
事業撤退関連損失否認額	21																																																																																																
その他	996																																																																																																
繰延税金資産小計	10,556																																																																																																
評価性引当額	3,101																																																																																																
繰延税金資産合計	7,454																																																																																																
固定資産圧縮積立金	398																																																																																																
海外子会社パートナーシップ	467																																																																																																
留保利益	754																																																																																																
退職給付信託設定益	754																																																																																																
その他有価証券評価差額金	809																																																																																																
その他	21																																																																																																
繰延税金負債合計	2,451																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,003																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.23</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.87</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.37</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	住民税均等割	0.41	のれん当期償却額	0.73	持分法投資利益	0.77	評価性引当額	13.23	海外子会社の税率差異	4.87	試験研究費税額控除	1.46	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.37																																																																								
法定実効税率	40.54%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26																																																																																																
住民税均等割	0.41																																																																																																
のれん当期償却額	0.73																																																																																																
持分法投資利益	0.77																																																																																																
評価性引当額	13.23																																																																																																
海外子会社の税率差異	4.87																																																																																																
試験研究費税額控除	1.46																																																																																																
その他	0.78																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.37																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,646	41,460	22,829	28,599	1,497	140,033	-	140,033
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	206	147	560	34	5,818	6,768	(6,768)	-
計	45,853	41,608	23,390	28,634	7,315	146,801	(6,768)	140,033
営業費用	41,570	40,196	19,078	26,842	7,982	135,669	(6,794)	128,875
営業利益または 営業損失()	4,283	1,411	4,311	1,791	666	11,131	26	11,158
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出								
資産	40,582	33,931	23,890	35,245	4,628	138,279	23,330	161,609
減価償却費	3,374	2,003	1,024	1,686	238	8,327	608	8,936
減損損失	1,846	-	-	196	-	2,043	443	2,486
資本的支出	2,498	1,372	411	1,453	63	5,799	172	5,971

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、塩素系有機溶剤、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、建築・土木製品等
機能製品事業	光硬化型樹脂、接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高または振替高に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は38,140百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)の資産等であります。

5 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、基礎化学品事業が76百万円、アクリル製品事業が137百万円、機能製品事業が27百万円、樹脂加工製品事業が19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3)在外子会社等の収益および費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益および費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に、期間損益に与える異常な影響を排除し、在外子会社等の業績をより適正に連結財務諸表に反映させるために行っております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

(1)有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、基礎化学品事業が139百万円、アクリル製品事業が30百万円、機能製品事業が7百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,870	60,680	16,970	28,026	1,231	153,779	-	153,779
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	293	32	485	57	6,128	6,997	(6,997)	-
計	47,164	60,713	17,456	28,083	7,360	160,777	(6,997)	153,779
営業費用	40,499	50,902	13,682	26,549	7,849	139,482	(6,974)	132,508
営業利益または 営業損失()	6,665	9,810	3,774	1,534	489	21,294	(23)	21,271
資産、減価償却費、減損損 失および資本的支出								
資産	37,897	46,679	15,094	35,347	4,598	139,616	34,230	173,847
減価償却費	3,101	2,346	535	1,704	205	7,894	629	8,524
減損損失	622	-	731	187	-	1,541	877	2,419
資本的支出	3,149	5,161	447	1,429	121	10,309	246	10,555

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,772百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）の資産等であり

ます。

4 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

(2) 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 各区分に属する主要な製品の見直し

当連結会計年度において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。

なお、当連結会計年度に用いた事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,646	48,683	15,607	28,599	1,497	140,033	-	140,033
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	206	41	426	34	5,818	6,528	(6,528)	-
計	45,853	48,724	16,033	28,634	7,315	146,561	(6,528)	140,033
営業費用	41,570	45,809	13,235	26,842	7,982	135,439	(6,564)	128,875
営業利益または 営業損失()	4,283	2,915	2,798	1,791	666	11,121	36	11,158
資産、減価償却費、減損損 失および資本的支出								
資産	40,582	41,436	16,391	35,245	4,589	138,245	23,363	161,609
減価償却費	3,374	2,497	530	1,686	238	8,327	608	8,936
減損損失	1,846	-	-	196	-	2,043	443	2,486
資本的支出	2,498	1,553	230	1,453	63	5,799	172	5,971

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	128,577	11,455	-	140,033
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,121	2,858	(3,980)	-
計	129,699	14,314	(3,980)	140,033
営業費用	119,214	13,549	(3,887)	128,875
営業利益または営業損失()	10,485	765	(92)	11,158
資産	156,686	8,757	(3,834)	161,609

(注) 1 国または地域の区分は地理的の近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外...アメリカ、シンガポール、台湾、中国

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係る営業費用が262百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 在外子会社等の収益および費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益および費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に、期間損益に与える異常な影響を排除し、在外子会社等の業績をより適正に連結財務諸表に反映させるために行っております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

(1) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係る営業費用が177百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	137,796	15,982	-	153,779
(2) セグメント間の内部売上高または 振替高	1,887	3,289	(5,177)	-
計	139,684	19,272	(5,177)	153,779
営業費用	122,237	15,419	(5,148)	132,508
営業利益	17,446	3,853	(28)	21,271
資産	166,459	10,329	(2,941)	173,847

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外... アメリカ、シンガポール、台湾、中国

3. 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4. 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

(2) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	16,319	2,448	1,206	154	20,129
連結売上高 (百万円)					140,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	1.7	0.9	0.1	14.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア...中国、インド、台湾、韓国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、フランス、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	23,385	2,469	2,106	573	28,533
連結売上高 (百万円)					153,779
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.2	1.6	1.4	0.4	18.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア...インド、中国、台湾

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

1 前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これに伴う開示対象範囲に変更はありません。

2 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	394.03円	437.17円
1株当たり当期純利益	13.85円	52.05円

(注)

1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,541	13,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,541	13,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	255,664	252,327

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	113,700	125,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,250	14,743
(うち少数株主持分)	(14,250)	(14,743)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	99,449	110,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	252,389	252,267

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自平成22年1月1日
至平成22年12月31日)

1. 株式交換契約の締結

当社およびアロン化成株式会社は、平成23年2月10日開催の両社の取締役会において、当社がアロン化成株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1)目的

アロン化成株式会社の完全子会社化によって、より迅速な経営判断と機動的な事業運営を可能とし、研究・技術開発・営業開発・製造技術・管理体制の面での当社との情報の共有化や、より緊密な経営資源の連携により、事業の拡大と運営の効率化を図ることを目的としております。

(2)株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、アロン化成株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに行います。アロン化成株式会社については、平成23年3月25日に開催のアロン化成株式会社の定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

(3)株式交換の効力発生日

平成23年7月1日を予定しております。

(4)株式交換に係る割当ての内容

アロン化成株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.25株を割当て交付いたします。

(5)株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により普通株式19,472,501株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、当社が保有する自己株式を充当する予定であり、自己株式の充当で不足する場合には新たに普通株式を発行する予定です。

2. 自己株式の取得

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)自己株式取得を行う理由

平成23年2月10日開催の取締役会において、アロン化成株式会社を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。この株式交換契約に基づきアロン化成株式会社の株主の皆様に対し株式を割当て交付するため、自己株式の取得を行うものであります。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

1,200万株(上限)

取得価額の総額

5,000百万円(上限)

取得する期間

平成23年2月14日から平成23年12月22日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注1)	4,787	3,388	0.778	-
1年以内に返済予定の 長期借入金 (注1)	800	4,093	1.674	-
1年以内に返済予定の リース債務 (注2) (注3)	68	89	-	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。) (注1) (注3)	10,140	6,020	1.418	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。) (注3)	172	180	-	平成24年～平成27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,969	13,772	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	793	3,793	744	462
リース債務	86	60	27	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成22年 1月1日 至平成22 年 3月31日	第2四半期 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	第3四半期 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	第4四半期 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	36,625	39,227	38,644	39,281
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	4,744	4,927	4,960	3,284
四半期純利益(百万円)	2,595	2,993	2,681	4,862
1株当たり四半期純利益 (円)	10.28	11.86	10.63	19.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,921	10,009
受取手形	4 4,418	4 3,970
売掛金	2, 4 18,231	2, 4 19,644
有価証券	-	9,000
商品及び製品	5,221	4,984
原材料及び貯蔵品	2,174	2,448
前払費用	231	247
関係会社短期貸付金	2,717	816
立替金	2 1,036	2 1,502
繰延税金資産	584	592
未収入金	4 1,362	4 1,099
その他	9	13
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	45,888	54,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,826	9,632
構築物（純額）	2,490	2,327
機械及び装置（純額）	10,040	8,695
車両運搬具（純額）	52	26
工具、器具及び備品（純額）	856	1,167
土地	14,056	13,558
リース資産（純額）	107	91
建設仮勘定	703	331
有形固定資産合計	1, 3 37,134	1, 3 35,830
無形固定資産		
のれん	10	99
特許権	0	0
ソフトウェア	384	304
設備利用権	155	146
無形固定資産合計	549	550
投資その他の資産		
投資有価証券	10,245	10,223
関係会社株式	18,012	18,537
出資金	0	-
関係会社出資金	360	360
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	1,032	3,898

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定化債権	5 8,711	5 8,753
更生債権等	82	62
長期前払費用	541	439
前払年金費用	1,488	1,987
繰延税金資産	898	3,433
その他	398	315
貸倒引当金	5,892	5,750
投資その他の資産合計	35,877	42,261
固定資産合計	73,562	78,642
資産合計	119,451	132,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 4 7,907	2, 4 7,809
短期借入金	4,482	3,148
1年内返済予定の長期借入金	712	4,012
リース債務	31	33
未払金	4 4,011	4 4,458
未払費用	1,094	853
未払法人税等	442	3,164
前受金	82	6
預り金	2 19,459	2 24,096
前受収益	5	2
その他	0	-
流動負債合計	38,230	47,585
固定負債		
長期借入金	6 9,838	6 5,826
リース債務	81	63
役員退職慰労引当金	106	25
その他	1,429	1,828
固定負債合計	11,455	7,743
負債合計	49,686	55,328

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金		
資本準備金	18,031	18,031
その他資本剰余金	321	323
資本剰余金合計	18,353	18,355
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
別途積立金	16,415	16,415
繰越利益剰余金	11,903	19,767
利益剰余金合計	32,308	40,172
自己株式	2,907	2,955
株主資本合計	68,640	76,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,163
評価・換算差額等合計	1,123	1,163
純資産合計	69,764	77,622
負債純資産合計	119,451	132,950

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	69,008	79,704
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	7,511	5,221
当期製品購入高	4 13,509	4 17,094
当期製品製造原価	4, 5 35,515	4, 5 37,922
合計	56,536	60,239
製品半製品期末たな卸高	5,221	4,984
売上原価合計	1 51,314	1 55,254
売上総利益	17,694	24,449
販売費及び一般管理費		
販売費	2 6,745	2 7,638
一般管理費	2, 5 5,619	2, 5 5,741
販売費及び一般管理費合計	12,364	13,379
営業利益	5,329	11,070
営業外収益		
受取利息	165	142
受取配当金	4 2,308	4 1,860
固定資産賃貸料	265	235
雑収入	234	88
営業外収益合計	2,974	2,327
営業外費用		
支払利息	4 343	4 311
環境整備費	142	324
遊休設備費	140	107
為替差損	55	218
研究所移転費用	-	189
雑支出	124	193
営業外費用合計	806	1,346
経常利益	7,497	12,051
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金取崩益	-	376
退職給付制度改定益	-	240
特別利益合計	0	617
特別損失		
固定資産処分損	3 909	3 412
減損損失	6 2,290	6 1,500
貸倒引当金繰入額	283	236
投資有価証券評価損	8	94
事業撤退関連損失	7 490	-
特別損失合計	3,981	2,243
税引前当期純利益	3,516	10,425
法人税、住民税及び事業税	833	3,520
法人税等調整額	468	2,598
法人税等合計	364	921
当期純利益	3,152	9,504

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第97期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第98期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,283	61.6	25,180	64.6
労務費		4,282	11.8	4,347	11.2
経費					
減価償却費		3,202		2,967	
電力料・水道料		1,986		1,899	
修繕費		1,152		1,241	
その他		3,268		3,346	
経費計		9,609	26.6	9,454	24.2
当期総製造費用		36,175	100.0	38,982	100.0
他勘定振替高	1	660		1,059	
当期製品製造原価		35,515		37,922	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	(第97期)	(第98期)
販売費および一般管理費への振替高	589百万円	656百万円
その他振替高	70	403
計	660	1,059

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,886	20,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,886	20,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,031	18,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,031	18,031
その他資本剰余金		
前期末残高	320	321
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	321	323
資本剰余金合計		
前期末残高	18,352	18,353
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	18,353	18,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,990	3,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,990	3,990
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,415	16,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,415	16,415
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,558	11,903
当期変動額		
剰余金の配当	1,042	757
剰余金の配当(中間配当)	765	883
当期純利益	3,152	9,504
当期変動額合計	1,344	7,863
当期末残高	11,903	19,767

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,963	32,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,042	757
剰余金の配当(中間配当)	765	883
当期純利益	3,152	9,504
当期変動額合計	1,344	7,863
当期末残高	32,308	40,172
自己株式		
前期末残高	877	2,907
当期変動額		
自己株式の取得	2,037	53
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	2,029	48
当期末残高	2,907	2,955
株主資本合計		
前期末残高	69,324	68,640
当期変動額		
剰余金の配当	1,042	757
剰余金の配当(中間配当)	765	883
当期純利益	3,152	9,504
自己株式の取得	2,037	53
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	683	7,817
当期末残高	68,640	76,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	649	1,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	39
当期変動額合計	474	39
当期末残高	1,123	1,163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	649	1,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	39
当期変動額合計	473	39
当期末残高	1,123	1,163

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	69,974	69,764
当期変動額		
剰余金の配当	1,042	757
剰余金の配当（中間配当）	765	883
当期純利益	3,152	9,504
自己株式の取得	2,037	53
自己株式の処分	9	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	39
当期変動額合計	209	7,857
当期末残高	69,764	77,622

【重要な会計方針】

第97期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第98期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は172百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～75年 機械装置および車両運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

第97期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第98期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により、翌期から費用処理しております。 平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 第89期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p>	<p>(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

第97期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第98期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨預金について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第97期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第98期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>第97期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第98期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は127百万円増加しております。</p>	<p>(退職給付制度) 当社は、平成22年7月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本移行に伴う影響額240百万円は、「退職給付制度改定益」として、特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第97期 (平成21年12月31日)				第98期 (平成22年12月31日)					
1	1 担保資産			1	1 担保資産				
	担保資産		担保資産に対応する債務		担保資産		担保資産に対応する債務		
	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類		種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	
	建物	3,067	工場財団		建物	4,478	工場財団	左記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。	
	構築物	2,169	"		構築物	2,054	"		
	機械装置	9,187	"		機械装置	7,980	"		
	車両運搬具	44	"		車両運搬具	20	"		
	工具器具	653	"		工具器具	908	"		
	備品		"		備品		"		
	土地	3,707	"		土地	3,706	"		
	計	18,829			計	19,148			
	2 関係会社に対する資産および負債				2 関係会社に対する資産および負債				
	売掛金		3,381百万円		売掛金		3,730百万円		
	立替金		1,036		立替金		1,486		
	買掛金		1,436		買掛金		1,702		
預り金		19,189	預り金		23,805				
3 有形固定資産の減価償却累計額				3 有形固定資産の減価償却累計額					
		89,809百万円			84,843百万円				
4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済 (手形と同条件で手形期日に現金決済する方式) の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。				4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済 (手形と同条件で手形期日に現金決済する方式) の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。					
受取手形		1,608百万円	受取手形		1,378百万円				
売掛金		3,122	売掛金		2,934				
未収入金		46	未収入金		11				
買掛金		1,138	買掛金		1,236				
未払金		205	未払金		526				
5 固定化債権				5 固定化債権					
短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわたると見込まれる債権であります。				同左					

第97期 (平成21年12月31日)		第98期 (平成22年12月31日)																															
	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうち、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入残高3,000百万円）には、財務制限条項が付されており、以下の条項（配当支払に関するもの）のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>借入期間中の中間決算期末、本決算期末における連結貸借対照表の自己資本額が89,300百万円、または直前の本決算期末における純資産の部合計額の75%を下回った場合</p> <p>借入期間中の中間決算期末、本決算期末における個別貸借対照表の自己資本額が56,100百万円、または直前の本決算期末における純資産の部合計額の75%を下回った場合</p> <p>連結損益計算書および個別損益計算書が2期連続して経常損失となった場合</p>		<p>6 財務制限条項</p> <p>同左</p>																														
2	<p>偶発債務</p> <table border="1"> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司</td> <td>金融機関等 借入保証</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>"</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>579</td> </tr> </table>	張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	362百万円	北陸液酸工業(株)	"	205	従業員	"	10	東海共同発電(株)	"	0	計		579	2	<p>偶発債務</p> <table border="1"> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司</td> <td>金融機関等 借入保証</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>"</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>442</td> </tr> </table>	張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	267百万円	北陸液酸工業(株)	"	165	従業員	"	9	東海共同発電(株)	"	0	計		442
張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	362百万円																															
北陸液酸工業(株)	"	205																															
従業員	"	10																															
東海共同発電(株)	"	0																															
計		579																															
張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	267百万円																															
北陸液酸工業(株)	"	165																															
従業員	"	9																															
東海共同発電(株)	"	0																															
計		442																															
3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約（平成20年6月30日締結）を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>同左</p>																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
差引額	10,000百万円																																

(損益計算書関係)

第97期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第98期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	172百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。	102百万円
2 販売費および一般管理費の主なもの		2 販売費および一般管理費の主なもの	
(1) 販売費		(1) 販売費	
運送費	3,682百万円	運送費	4,196百万円
従業員給与	1,175	従業員給与	922
退職給付費用	115	従業員賞与	409
減価償却費	34	退職給付費用	123
広告宣伝費	152	減価償却費	59
		広告宣伝費	198
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
役員報酬	268百万円	役員報酬	219百万円
従業員給与	2,019	従業員給与	1,477
退職給付費用	235	従業員賞与	666
減価償却費	630	退職給付費用	220
委託作業費	559	減価償却費	640
		委託作業費	521
3 固定資産処分損の内訳		3 固定資産処分損の内訳	
機械装置	152百万円	建物	60百万円
除却費用	565	除却費用	273
建物ほか	190	機械装置ほか	78
4 関係会社との取引にかかるもの		4 関係会社との取引にかかるもの	
仕入高	14,994百万円	仕入高	17,619百万円
受取配当金	2,097	受取配当金	1,635
支払利息	139	支払利息	125
5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	2,946百万円	5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	3,127百万円
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	塩素系有機溶剤製造設備	建物および機械装置等	1,846
名古屋市港区	研究施設	建物および機械装置等	443
合計			2,290
場所	用途	種類	減損損失
茨城県龍ケ崎市	社宅	土地および建物等	776
徳島県徳島市	苛性ソーダおよび無機塩化物製造設備等	建物および機械装置等	622
名古屋市港区	遊休資産	建物	101
合計			1,500

第97期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第98期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(経緯およびグルーピングの方法)</p> <p>当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当事業年度において、塩素系有機溶剤製造設備については製造の停止を決定しましたため、また、研究施設については新研究施設（R&D総合センター）の建設に伴い、現研究施設の具体的な利用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,290百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物386百万円、構築物159百万円、機械装置1,074百万円、撤去費用659百万円、他10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、備忘価額等をもとに算出しております。</p> <p>7 事業撤退関連損失</p> <p>塩素系有機溶剤の製造停止に係る、たな卸資産の評価損、処分費用等であります。</p>	<p>(経緯およびグルーピングの方法)</p> <p>当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当事業年度において、社宅については入居率の低下、苛性ソーダおよび無機塩化物製造設備等については工場再構築に伴う設備更新を決定しましたため、また、遊休資産については転利用の計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,500百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物449百万円、構築物8百万円、機械装置386百万円、土地497百万円、撤去費用158百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または備忘価額等をもとに算出しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第97期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	3,419	8,216	33	11,603
合計	3,419	8,216	33	11,603

(注) 1 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく取得が8,083千株、単元未満株式の買取によるものが133千株であります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

第98期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	11,603	142	20	11,725
合計	11,603	142	20	11,725

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

第97期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第98期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151</td> <td>118</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>118</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	151	118	33	合計	151	118	33	1年内	22百万円	1年超	10	合計	33	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69</td> <td>59</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> <td>59</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	69	59	10	合計	69	59	10	1年内	8百万円	1年超	2	合計	10	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	151	118	33																																										
合計	151	118	33																																										
1年内	22百万円																																												
1年超	10																																												
合計	33																																												
支払リース料	38百万円																																												
減価償却費相当額	38																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	69	59	10																																										
合計	69	59	10																																										
1年内	8百万円																																												
1年超	2																																												
合計	10																																												
支払リース料	23百万円																																												
減価償却費相当額	23																																												

(有価証券関係)

第97期(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,505百万円	8,790百万円	6,285百万円

第98期(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	2,505百万円	8,980百万円	6,474百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	<u>貸借対照表計上額</u>
子会社株式	14,638百万円
関連会社株式	1,393百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第97期 (平成21年12月31日)	第98期 (平成22年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>事業撤退関連損失否認額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,319</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,809</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	841百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,191	貸倒引当金繰入超過額	2,389	役員退職慰労引当金繰入超過額	43	ゴルフ会員権評価損否認額	51	未払事業税否認	76	減損損失否認額	1,408	事業撤退関連損失否認額	198	その他	928	<hr/>		繰延税金資産小計	7,128	評価性引当額	4,319	<hr/>		繰延税金資産合計	2,809	退職給付信託設定益	795	その他有価証券評価差額金	530	<hr/>		繰延税金負債合計	1,326	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,483	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>事業撤退関連損失否認額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,366</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,026</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	2,330百万円	減損損失否認額	1,750	退職給付引当金繰入超過額	989	有価証券評価損否認額	841	未払事業税否認	256	減価償却費超過額	150	ゴルフ会員権評価損否認額	55	事業撤退関連損失否認額	21	役員退職慰労引当金繰入超過額	10	その他	900	<hr/>		繰延税金資産小計	7,306	評価性引当額	1,940	<hr/>		繰延税金資産合計	5,366	退職給付信託設定益	754	その他有価証券評価差額金	585	<hr/>		繰延税金負債合計	1,340	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,026
有価証券評価損否認額	841百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,191																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,389																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	43																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	51																																																																																		
未払事業税否認	76																																																																																		
減損損失否認額	1,408																																																																																		
事業撤退関連損失否認額	198																																																																																		
その他	928																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	7,128																																																																																		
評価性引当額	4,319																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	2,809																																																																																		
退職給付信託設定益	795																																																																																		
その他有価証券評価差額金	530																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	1,326																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,483																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,330百万円																																																																																		
減損損失否認額	1,750																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	989																																																																																		
有価証券評価損否認額	841																																																																																		
未払事業税否認	256																																																																																		
減価償却費超過額	150																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	55																																																																																		
事業撤退関連損失否認額	21																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	10																																																																																		
その他	900																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	7,306																																																																																		
評価性引当額	1,940																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	5,366																																																																																		
退職給付信託設定益	754																																																																																		
その他有価証券評価差額金	585																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	1,340																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	4,026																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.08</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.04</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.60</td></tr> <tr><td>外国間接税額控除</td><td style="text-align: right;">3.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.36</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.08	住民税均等割	0.72	評価性引当額	3.04	試験研究費税額控除	4.60	外国間接税額控除	3.55	その他	0.52	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.36	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.55</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.82</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>外国間接税額控除</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.84</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.55	住民税均等割	0.24	評価性引当額	22.82	試験研究費税額控除	2.06	外国間接税額控除	0.95	その他	0.12	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.84																																						
法定実効税率	40.54%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.08																																																																																		
住民税均等割	0.72																																																																																		
評価性引当額	3.04																																																																																		
試験研究費税額控除	4.60																																																																																		
外国間接税額控除	3.55																																																																																		
その他	0.52																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.36																																																																																		
法定実効税率	40.54%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.55																																																																																		
住民税均等割	0.24																																																																																		
評価性引当額	22.82																																																																																		
試験研究費税額控除	2.06																																																																																		
外国間接税額控除	0.95																																																																																		
その他	0.12																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.84																																																																																		

(企業結合等関係)

第97期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

第98期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第97期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第98期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	276.42円	307.70円
1株当たり当期純利益	12.33円	37.67円

(注)

- 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第97期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第98期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,152	9,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,152	9,504
普通株式の期中平均株式数 (千株)	255,664	252,327

(重要な後発事象)

	第98期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 株式交換契約の締結 当社およびアロン化成株式会社は、平成23年2月10日開催の両社の取締役会において、当社がアロン化成株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。 当該締結に関する詳細は、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	
2. 自己株式の取得 当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 当該取得に関する詳細は、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
三井物産(株)	809,218	1,085
(株)百十四銀行	1,694,091	512
大陽日酸(株)	740,000	509
東京応化工業(株)	283,365	489
大日本スクリーン製造(株)	765,372	432
(株)三井住友フィナンシャルグループ	152,277	424
ダイソー(株)	1,704,000	412
昭和電工(株)	2,065,910	382
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	838,520	356
東海カーボン(株)	639,770	315
三井生命保険(株)	600,000	300
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,470,571	238
三井化学(株)	832,000	230
日東電工(株)	57,505	215
その他 銘柄 91社	11,468,737	3,868
計	24,121,336	9,772

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 満期保有目的の債券 (株)三井住友銀行 ユーロ円建て期限劣後債	100	101
計	100	101

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) その他有価証券 譲渡性預金	-	9,000
小計	-	9,000
(投資有価証券) その他有価証券 (投資事業有限責任組合等) エヌアイエフグローバルファンド N I F 21 O N E (2 号 B) N I F ニューテクノロジー ファンド2000 / 2号	2 1 1	33 8 7
小計	4	49
(優先出資証券) M T H ・ プリファード ・ キャピタル1 ・ ケイマン ・ リミテッド	300	300
小計	300	300
計	-	9,349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,288	1,823	1,515 (449)	20,596	10,964	507	9,632
構築物	12,002	161	361 (8)	11,802	9,475	298	2,327
機械及び装置	74,791	1,436	7,262 (386)	68,965	60,269	2,348	8,695
車両運搬具	290	2	12	280	253	27	26
工具、器具及び備品	4,690	672	360 (0)	5,002	3,835	346	1,167
土地	14,056	-	498 (497)	13,558	-	-	13,558
リース資産	121	14	-	135	44	30	91
建設仮勘定	703	3,739	4,111	331	-	-	331
有形固定資産計	126,944	7,850	14,121 (1,342)	120,673	84,843	3,558	35,830
無形固定資産							
のれん	-	-	-	217	118	25	99
特許権	-	-	-	5	5	0	0
ソフトウェア	-	-	-	2,219	1,914	165	304
設備利用権	-	-	-	158	11	0	146
無形固定資産計	-	-	-	2,600	2,050	191	550
長期前払費用	832	135	3	964	524	236	439

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(建物) R&D総合センター建設 1,679百万円

(機械及び装置) 名古屋工場 高純度硫酸製造設備新設 340百万円

(建設仮勘定) R&D総合センター建設 2,255百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,914	236	-	378	5,772
役員退職慰労引当金	106	-	81	-	25

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の債権に対する取立て不能見込み額のうち、債務者の財務内容が改善したための取崩額および一般債権に係る貸倒引当額の洗替えに伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	8,593
普通預金	154
通知預金	1,250
別段預金	12
計	10,009
合計	10,009

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)	493
菱三商事(株)	252
東鉱商事(株)	250
東興商事(株)	242
(株)岩田商会	230
その他	2,499
合計	3,970

(b) 期日別内訳

区分	平成23年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,449	1,358	1,031	125	6	-	3,970

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)TGコーポレーション	1,996
住友化学(株)	1,439
長瀬産業(株)	1,124
コニシ(株)	892
MTアクアポリマー(株)	812
その他	13,378
合計	19,644

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \times \frac{(A)+(D)}{(B)}$
売掛金	18,231	83,153	81,740	19,644	80.6	83.1

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

摘要		金額(百万円)
製品	基礎化学品 (注) 1	663
	アクリル製品 (注) 2	2,547
	機能製品 (注) 3	1,075
	その他	0
	計	4,286
半製品		697

(注) 1 苛性カリほか

2 光硬化型樹脂ほか

3 無機機能材料ほか

ホ 原材料及び貯蔵品

摘要		金額(百万円)
原材料	工業塩	569
	塩化カリ	293
	その他	900
	計	1,762
貯蔵品	燃料	143
	包装材料	116
	その他	426
	計	686

ヘ 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
鶴見曹達(株)	6,112
MTアクアポリマー(株)	2,514
アロン化成(株)	2,505
アロンエバークリップ・リミテッド	1,878
大分ケミカル(株)	1,350
その他	4,175
合計	18,537

ト 固定化債権

「第5 経理の状況」の2 財務諸表等の注記事項（貸借対照表関係） 5 に記載のとおりです。

b 負債の部
 イ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
昭和電工(株)	1,044
大分ケミカル(株)	869
三菱化学(株)	846
三菱瓦斯化学(株)	312
日本純薬(株)	245
その他	4,491
合計	7,809

ロ 預り金

相手先	金額(百万円)
アロン化成(株)	9,323
鶴見曹達(株)	4,403
MTアクアポリマー(株)	3,573
東亜テクノガス(株)	1,569
アロンエバークリップ・リミテッド	1,198
その他	4,027
合計	24,096

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	2,076
(株)三井住友銀行	180
三井生命保険(株)	180
日本生命保険(相)	180
住友生命保険(相)	180
その他	3,030
合計	5,826

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中に開催
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料(注1)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。 公告掲載URL(http://www.toagosei.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 平成21年1月5日から買取・買増手数料は無料となっております。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しないので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第97期）（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）平成22年 3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年 3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第98期第 1 四半期）（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 5月14日関東財務局長に提出

（第98期第 2 四半期）（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）平成22年 8月10日関東財務局長に提出

（第98期第 3 四半期）（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年 2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 2 の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年 3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 2月28日）平成23年 3月10日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年 3月31日関東財務局長に提出

平成22年 5月11日関東財務局長に提出

平成22年 5月14日関東財務局長に提出

平成22年 8月10日関東財務局長に提出

平成22年11月15日関東財務局長に提出

平成23年 2月10日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成22年 5月10日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であ

ります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜合成株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜合成株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社の重要な事業拠点であるアロン化成株式会社は、当事業年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社がアロン化成株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜合成株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜合成株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社がアロン化成株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。